

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無制限	
運用方針	<p>①国内外の株式や債券へ分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②当初設定時は原則として基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築します。</p> <p>③安定運用開始時期に向けて株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増し、原則として、安定運用期間の基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築し、リスクを低減する運用を行います。</p> <p>④安定運用開始時期以降は、原則として最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p>	
主要投資対象	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	下記に記載のマザーファンド受益証券およびエマーシング株式またはエマーシング株式を主要投資対象とする証券投資信託
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
	SJAMラージキャップ・バリュエーションマザーファンド	わが国の株式
	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	わが国の株式
	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
	SOMPO外国株式アクティブバリュエーション（リスク抑制型）マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
主組入制限	SNAM コルチェスター・エマーシング債券マザーファンド	新興国の公社債
	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	SJAMラージキャップ・バリュエーションマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	SOMPO外国株式アクティブバリュエーション（リスク抑制型）マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	SNAM コルチェスター・エマーシング債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2065 〈愛称〉ハッピーボヤージュ2065

第1期（決算日 2022年11月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065」は、このたび第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金分配	みみ金	期騰落				
(設定日) 2022年3月18日	円 10,000	—	円 —	—	% —	% —	% —	百万円 5
1期(2022年11月2日)	10,610	—	0	6.1	68.2	9.7	18.2	48

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率、債券組入比率及び投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	率			
(設定日) 2022年3月18日	円 10,000	—	% —	% —	% —	% —
3月末	10,363	3.6	68.2	9.8	18.8	
4月末	10,281	2.8	67.7	9.8	19.0	
5月末	10,270	2.7	68.4	9.5	18.9	
6月末	10,406	4.1	68.0	9.7	18.8	
7月末	10,490	4.9	69.9	9.8	17.8	
8月末	10,568	5.7	69.1	9.7	18.5	
9月末	10,161	1.6	69.0	9.9	18.4	
10月末	10,635	6.4	68.6	9.6	18.4	
(期末) 2022年11月2日	10,610	6.1	68.2	9.7	18.2	

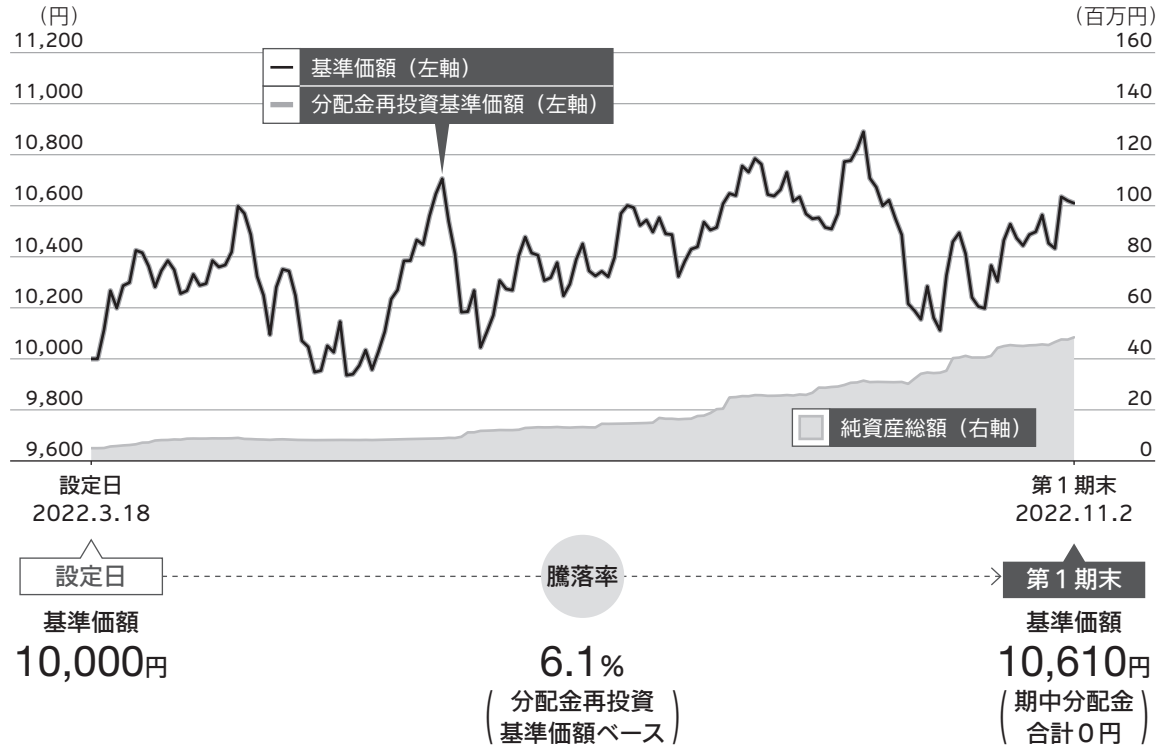
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式組入比率、債券組入比率及び投資信託証券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

当期間、「SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド」の基準価額が上昇したことを主因に、当ファンドの基準価額は上昇しました。外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

騰落率は-2.5%となりました。

国内債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

騰落率は+8.3%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

SJAMスモールキャップ・マザーファンド

騰落率は+9.0%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド


騰落率は+5.3%となりました。

米国債券や欧州債券などの利回りは上昇しましたが、円に対して米ドルやユーロなどの主要国通貨が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

 SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

騰落率は+12.0%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

 SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

騰落率は+14.1%となりました。

世界的に政策金利が引き上げられる傾向が一段と鮮明となる中、新興国でも利上げが行われたことなどから債券利回りは総じて上昇し、債券価格は下落しました。また、世界景気の見通し悪化懸念が浮上し、リスク回避的な市場環境になったことも重石となりました。一方、一部通貨を除き新興国通貨が対円で上昇したことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

1. 日本債券市場

当期の日本10年国債利回りは上昇しました。

欧米でインフレ率が急速に上昇したことを受けて欧米の中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換し、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり利回りは上昇しました。2022年4月以降は、利回りの上昇圧力が高まる中、日銀のイールドカーブ・コントロール政策により、10年国債利回りは0.25%近傍で推移しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、拡大しました。

2. 日本株式市場

TOPIXは1.6%の上昇となりました。

期初はFRB（米連邦準備理事会）による積極的な金融引き締めスタンスおよび上海における都市封鎖の影響による中国景気の減速やサプライチェーンに対する懸念の高まりが下押し圧力となった一方、円安や日本の水際対策の緩和などを受けて小幅に上昇しました。

その後は世界的な金融引き締めを背景とした景気後退懸念が下押し圧力となった一方、参議院選挙にて自民党が大勝したことなどを背景とした政治環境の安定が押し上げ要因となり緩やかに上昇しました。期末にかけては高いインフレ率の長期化懸念が残る一方、2023年以降のFRBの金融政策転換期待もあり一進一退の動きとなりました。

3. 外国債券市場

当期の米国10年国債利回りは、大幅に上昇しました。

米国ではインフレ高進が続く中、FRBによる金融引き締めが進められたことなどから、米国10年国債利回りは大幅に上昇しました。

4. 外国為替市場（主要通貨）

当期の米ドル円相場は、大幅な円安米ドル高となりました。

米ドル円相場は、FRBによる金融引き締めが進められた一方、日銀は金融緩和を継続し、日米の金融政策格差が拡大したことなどから、大幅な円安米ドル高となりました。

5. 外国株式市場

当期の外国株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種と治療薬の普及などを背景に経済活動の再開が世界的に進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済制裁や物流の混乱などで物価高が期を通じて進行し、各中央銀行は金融緩和から引き締めへと急激に舵を切ったことが懸念され、各国の株価は現地通貨ベースで下落しました。一方、企業業績は比較的堅調に推移したことに加え、国内では引き続き緩和的な金融政策が続いたことなどから円安が進行したことを背景として、円建てで株価は上昇しました。

6. エマージング債券市場

当期のエマージング債券市場の利回りは上昇しました。

ウクライナ侵攻を受けた欧米諸国による対ロシア経済制裁により原油などの資源価格が上昇したことや、インフレ懸念から世界的な金融引き締め観測が高まり、多くの新興国で利上げを開始したことなどから、エマージング債券市場の利回りは上昇しました。

7. 外国為替市場（エマージング通貨）

当期のエマージング通貨市場は対円で上昇しました。

米国の金融引き締めを受けたドル高がエマージング通貨の重しとなりましたが、世界的に金融引き締めが加速する中、日銀が金融緩和を継続し円が下落したことから、対円では上昇しました。

8. エマージング株式市場

当期のエマージング株式市場は下落しました。

期初は新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、上海を始めとする中国主要都市で都市封鎖が行われ、株価は下落しました。その後、中国政府による景気刺激策や金融緩和政策により反発する局面も見られましたが、中国での未完成不動産に対する住宅ローン支払い拒否の動きが本格化し、相場の重石となりました。

夏場以降は欧米諸国が利上げを進める中で新興国市場からの資金流出懸念が継続したことに加え、2022年10月に開催された中国共産党大会では台湾への強行姿勢が示されたことや、同大会後に発表された新体制への不安から、期を通じては、株価は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

各ファンドのアセットアロケーションについては、当社が決定した基準資産配分比率を、ほぼ維持する戦略を採りました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065実質組入比率

	基本アロケーション (当初設定時)	実質組入比率 (22年11月2日)
国内債券	5.3%	5.3%
国内株式	35.2%	35.2%
先進国債券	3.0%	3.0%
先進国株式	36.6%	36.0%
新興国債券	1.7%	1.7%
新興国株式	18.3%	17.7%
短期資産	0.0%	1.3%

 損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。

デュレーション・残存期間戦略は、残存年限間の割安・割高に着目した残存期間構成戦略をもとに、ポジションを機動的に変更しました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しましたが、オーバーウェイト幅は縮小しました。


 S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.6%です。

当期は、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、日本精工、王子ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱電機、セイコーエプソンなどでした。

 S J A M スモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.3%です。

当期は、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、森永乳業、エン・ジャパン、UTグループなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、パーク24、H. U. グループホールディングス、メイテックなどでした。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.8%です。

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて機動的にポジションを変更しました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、95.7%です。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、Microsoft（米国・情報技術）やVisa（米国・情報技術）などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、American Express（米国・金融）やTelefonica（スペイン・コミュニケーション・サービス）などでした。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.0%です。

債券戦略については、インドネシア、コロンビア、ブラジルなどをオーバーウェイトとする一方、中国、タイ、チェコなどをアンダーウェイトとしました。通貨戦略については、韓国、メキシコ、マレーシアなどをオーバーウェイトとする一方、タイ、チェコなどをアンダーウェイトとしました。

期中の主なポジション変更は、債券戦略において、インドネシアのオーバーウェイト幅縮小やハンガリーのアンダーウェイト解消などを行いました。通貨戦略においては、中国のアンダーウェイトの構築やハンガリーをアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更するなどしました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

各ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析などについてご説明致します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、NOMURA-BPI総合指数の騰落率（-2.5%）とほぼ同程度となりました。

デュレーション・残存期間戦略がプラス寄与した一方、非国債をオーバーウェイトする戦略や個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

<SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+7.5%）を0.9%上回りました。要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、繊維製品のオーバーウェイト、海運業、化学のアンダーウェイトなどがプラス要因、情報・通信業のアンダーウェイト、パルプ・紙、鉄鋼のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では麒麟ホールディングス、日揮ホールディングス、東レのオーバーウェイトなどがプラス要因、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、スズケン、三菱UFJフィナンシャル・グループのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+6.6%）を2.4%上回りました。要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では、輸送用機器、精密機器のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがプラス要因、銀行業のオーバーウェイト、ゴム製品、陸運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄ではシチズン時計、青山商事、クレディセゾンのオーバーウェイトなどがプラス要因、日本テレビホールディングス、森永乳業、UTグループのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の騰落率（+4.7%）を0.6%上回りました。

ドルをオーバーウェイトし、ユーロをアンダーウェイトする通貨戦略が主にプラス要因となりました。

<SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドとの差異>

マザーファンドの騰落率は、MSCIコクサイ インデックス（配当込み）の騰落率（+8.0%）を4.0%上回りました。急激な金融引き締めが世界的に進む中、割安な銘柄中心にリスク水準を抑えたポートフォリオを継続したことがプラスに作用しました。個別銘柄においては、Novo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）やMerck（米国・ヘルスケア）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、Adidas（ドイツ・一般消費財）やAdobe（米国・情報技術）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

<SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし）の騰落率（+8.7%）を5.4%上回りました。

債券国別要因では、コロンビアのオーバーウェイトがマイナスに寄与した一方、ハンガリーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。また、ロシア債が評価額を上回る価格で売却できたことがプラスに寄与しました。通貨配分要因では、タイのアンダーウェイトがマイナスに寄与した一方、メキシコのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

● 分配金

各ファンドの収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期 2022.3.18~2022.11.2
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	610

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

マザーファンドの受益証券などへの投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の投資環境モデルによる相場の方向性分析を加味して戦略を決定していくことを基本方針とします。今後も、金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更し、収益機会を増やす方針とします。



SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。



SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

引き続き、コルチェスターのバリュエーションを重視したポートフォリオを構築することにより、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2022.3.18~2022.11.2		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.783%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,396円です。
(投信会社)	(36)	(0.347)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.078	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.033)	
(投資信託証券)	(5)	(0.045)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	25	0.238	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(24)	(0.229)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	114	1.103	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

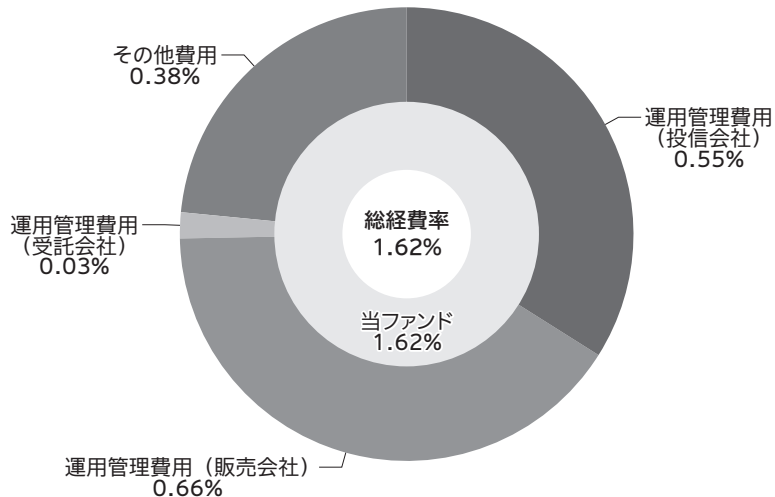
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月18日～2022年11月2日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE MSCI EMERGING	1,347	64	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,843	2,610	21	30
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	799	1,430	11	20
	SJAMラージキャップ・バリュア・マザーファンド	3,640	8,510	74	170
	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	2,980	8,380	66	180
	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	579	770	7	10
	SOMPO外国株式アクティブバリュア(リスク抑制型)マザーファンド	8,618	16,980	264	530

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年3月18日～2022年11月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	SJAMラージキャップ・バリュア・マザーファンド	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	SOMPO外国株式アクティブバリュア(リスク抑制型)マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,179,990千円	7,328,640千円	711,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,388,975千円	12,567,011千円	1,175,088千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02	0.58	0.60

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月18日～2022年11月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月18日～2022年11月2日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 500	万円 —	万円 —	万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年11月2日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	口数	当 期 末		比 率
			評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE MSCI EMERGING		1,347	58	8,566	17.7
合 計	口数・金額	1,347	58	8,566	
	銘柄数<比率>	1	—	<17.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド		1,822	2,547
SJAMラージキャップ・バリュアーズマザーファンド		788	1,434
SJAMスモールキャップ・マザーファンド		3,566	8,536
SJAMスモールキャップ・マザーファンド		2,914	8,506
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド		571	807
SOMPO外国株式アクティブバリュアーズ(リスク抑制型)マザーファンド		8,354	17,432

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年11月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,566	17.7
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2,547	5.3
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし) マザーファンド	1,434	3.0
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	8,536	17.6
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	8,506	17.5
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	807	1.7
SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型) マザーファンド	17,432	35.9
コール・ローン等、その他	681	1.3
投資信託財産総額	48,509	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(8,566千円)の投資信託財産総額(48,509千円)に対する比率は、17.7%です。

損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(11,196,462千円)の投資信託財産総額(12,049,369千円)に対する比率は、92.9%です。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,522,234千円)の投資信託財産総額(1,636,764千円)に対する比率は、93.0%です。

SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,226,021千円)の投資信託財産総額(1,271,431千円)に対する比率は、96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=20.2078円、1 アメリカ・ドル=147.62円、1 カナダ・ドル=108.38円、1 メキシコ・ペソ=7.4848円、1 ブラジル・レアル=28.6651円、1 チリアンペソ=0.15633円、1 コロンビア・ペソ=0.029487円、1 ベルギー・ソル=37.0067円、1 ユーロ=145.83円、1 イギリス・ポンド=169.76円、1 スイス・フラン=147.75円、1 スウェーデン・クローナ=13.40円、1 ノルウェー・クローネ=14.28円、1 デンマーク・クローネ=19.59円、1 ハンガリー・フォリント=0.358882円、1 ポーランド・ズロチ=31.0128円、1 オーストラリア・ドル=94.33円、1 香港・ドル=18.81円、1 シンガポール・ドル=104.36円、1 マレーシア・リングギット=31.1344円、1 タイ・バーツ=3.92円、1 インドネシア・ルピア=0.0095円、1 南アフリカ・ランド=8.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月2日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	48,509,659	
コール・ローン等	677,659	
投資信託受益証券(評価額)	8,566,205	
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	2,547,828	
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド(評価額)	1,434,814	
S J A M テーゼキャップ・バリュー・マザーファンド(評価額)	8,536,489	
S J A M スモールキャップ・マザーファンド(評価額)	8,506,263	
S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド(評価額)	807,964	
S O M P O 外国株式アクティブバリュー(リスク調整型)マザーファンド(評価額)	17,432,437	
(B) 負債	59,003	
未払信託報酬	58,304	
未払利息	2	
その他未払費用	697	
(C) 純資産総額(A-B)	48,450,656	
元本	45,663,277	
次期繰越損益金	2,787,379	
(D) 受益権総口数	45,663,277口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,610円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額5,000,000円、期中追加設定元本額42,919,958円、期中一部解約元本額2,256,681円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0610円

○損益の状況 (2022年3月18日～2022年11月2日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	17,067	
受取配当金	24,006	
支払利息	△ 6,939	
(B) 有価証券売買損益	1,180,249	
売買益	2,244,632	
売買損	△1,064,383	
(C) 信託報酬等	△ 183,724	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,013,592	
(E) 追加信託差損益金	1,773,787	
(配当等相当額)	(58,712)	
(売買損益相当額)	(1,715,075)	
(F) 計(D+E)	2,787,379	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	2,787,379	
追加信託差損益金	1,773,787	
(配当等相当額)	(133,455)	
(売買損益相当額)	(1,640,332)	
分配準備積立金	1,013,592	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程(2022年3月18日～2022年11月2日)は以下の通りです。

項 目	2022年3月18日～ 2022年11月2日
a. 配当等収益(費用控除後)	303,833円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	709,759円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,773,787円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,787,379円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	610円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年7月15日）

<計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

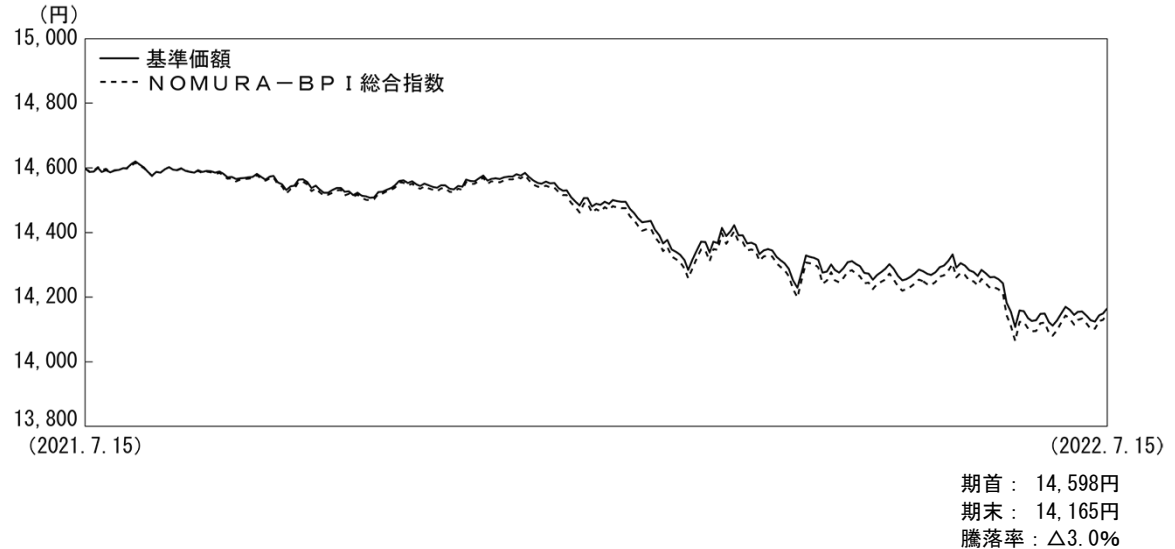
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2021年 7 月15日	14, 598	—	388. 77	—	98. 9
7 月末	14, 599	0. 0	388. 81	0. 0	99. 0
8 月末	14, 590	△0. 1	388. 46	△0. 1	98. 4
9 月末	14, 545	△0. 4	387. 12	△0. 4	97. 1
10 月末	14, 526	△0. 5	386. 72	△0. 5	98. 2
11 月末	14, 564	△0. 2	387. 65	△0. 3	98. 7
12 月末	14, 537	△0. 4	386. 84	△0. 5	97. 9
2022年 1 月末	14, 444	△1. 1	384. 06	△1. 2	98. 9
2 月末	14, 371	△1. 6	382. 13	△1. 7	98. 7
3 月末	14, 329	△1. 8	381. 04	△2. 0	99. 3
4 月末	14, 302	△2. 0	380. 12	△2. 2	99. 0
5 月末	14, 283	△2. 2	379. 54	△2. 4	98. 4
6 月末	14, 149	△3. 1	376. 08	△3. 3	98. 5
(期 末) 2022年 7 月15日	14, 165	△3. 0	376. 81	△3. 1	98. 9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-3.0%となりました。主に10年超の債券の利回りが上昇（価格は下落）したことで基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

2021年7月から年末にかけては、円安や資源価格が上昇基調で推移したことで期待インフレ率が上昇し、利回りは小幅上昇しました。その後は、欧米でインフレ率が急速に上昇したことを受けて欧米の中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換し、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

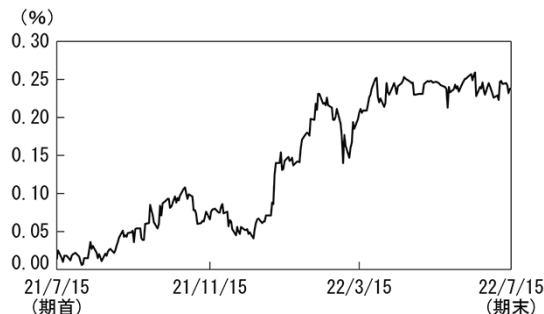
■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2022年1月以降は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、外国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.43%	0.35%	0.08%
平均クーポン	0.53%	0.78%	-0.25%
平均残存期間 (年)	8.75	10.05	-1.30
修正デュレーション (年)	8.18	9.13	-0.95

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.1%）を0.1%上回りました。

金利戦略は主に、2022年1、3月の超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,436円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	24,350,378	22,493,963
	特殊債券	—	102,138
	社債券（投資法人債券を含む）	1,600,000	(23,740)
			1,809,077

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分			当 期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	17,530,000	17,492,390	72.1	—	41.6	18.9	11.7
地方債証券	1,000,000	1,003,486	4.1	—	2.9	—	1.3
	(1,000,000)	(1,003,486)	(4.1)	(—)	(2.9)	(—)	(1.3)
特殊債券 (除く金融債)	889,294	900,669	3.7	—	2.1	1.7	—
	(889,294)	(900,669)	(3.7)	(—)	(2.1)	(1.7)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,600,000	4,570,645	18.9	—	16.4	2.1	0.4
	(4,600,000)	(4,570,645)	(18.9)	(—)	(16.4)	(2.1)	(0.4)
合 計	24,019,294	23,967,190	98.9	—	63.0	22.6	13.3
	(6,489,294)	(6,474,800)	(26.7)	(—)	(21.3)	(3.7)	(1.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第426回利付国債 (2年)		0.005	950,000	951,311	2023/7/1
第429回利付国債 (2年)		0.005	100,000	100,132	2023/10/1
第430回利付国債 (2年)		0.005	200,000	200,270	2023/11/1
第433回利付国債 (2年)		0.005	660,000	660,864	2024/2/1
第436回利付国債 (2年)		0.005	100,000	100,142	2024/5/1
第139回利付国債 (5年)		0.1	810,000	812,365	2024/3/20
第143回利付国債 (5年)		0.1	850,000	853,859	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)		0.1	600,000	602,892	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,508	2025/9/20
第147回利付国債 (5年)		0.005	750,000	751,372	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)		0.005	220,000	220,345	2026/6/20
第149回利付国債 (5年)		0.005	540,000	540,561	2026/9/20
第150回利付国債 (5年)		0.005	800,000	800,352	2026/12/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	100,000	90,440	2057/3/20
第13回利付国債 (40年)		0.5	220,000	170,326	2060/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	150,000	124,281	2061/3/20
第346回利付国債 (10年)		0.1	700,000	703,101	2027/3/20
第349回利付国債 (10年)		0.1	120,000	120,324	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	300,000	300,591	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	1,000,000	1,001,170	2028/6/20
第355回利付国債 (10年)		0.1	520,000	518,928	2029/6/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	500,000	497,250	2029/12/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	160,000	158,608	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	100,000	99,021	2031/3/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	100,000	116,803	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	440,000	504,442	2044/6/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	160,000	143,905	2046/12/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	120,000	111,957	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	300,000	279,189	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	151,494	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)		0.7	100,000	89,789	2048/12/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	50,000	41,108	2049/6/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	120,000	98,422	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	200,000	172,202	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	170,000	146,064	2050/9/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	50,000	44,140	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	100,000	88,020	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	40,000	35,177	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	100,000	87,866	2051/9/20
第73回利付国債 (30年)		0.7	140,000	122,907	2051/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	205,052	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	10,000	11,436	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	30,000	34,037	2031/9/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	570,000	654,724	2033/6/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	280,000	316,097	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	45,186	2034/6/20

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
		%	千 円	千 円
国債証券				
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	134,162
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	393,847
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	185,949
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	371,708
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	644,275
第167回利付国債 (20年)		0.5	550,000	534,187
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	223,058
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	185,132
第174回利付国債 (20年)		0.4	700,000	652,463
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	188,568
小 計			17,530,000	17,492,390
地方債証券				
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	394,108
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	197,682
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	108,024
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	303,672
小 計			1,000,000	1,003,486
特殊債券(除く金融債)				
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	318,255
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	400,092
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	90,564
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	9,806	9,836
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	20,122	20,212
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	20,568	21,463
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	38,798	40,245
小 計			889,294	900,669
普通社債券(含む投資法人債券)				
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,394
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	98,290
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	201,204
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	98,285
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,593
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R		1.72	200,000	203,704
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	198,166
日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R		0.71	100,000	100,348
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.68	200,000	198,024
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	96,586
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	99,875
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		0.97	100,000	96,763
第1回明治安田生命劣後ローン流動化		0.88	300,000	291,792
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限		0.87	200,000	194,516
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		1.49	100,000	101,097
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	100,315
第27回S B Iホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,920
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	99,966
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	100,000	99,734
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		0.85	400,000	400,560

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,649	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	101,366	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,236	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,658	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.4	100,000	99,028	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	197,298	2031/3/17
第4回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		0.9	100,000	97,318	2031/12/23
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	198,662	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,463	2051/7/2
第1回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	101,095	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,740	2028/5/26
小 計			4,600,000	4,570,645	
合 計			24,019,294	23,967,190	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,967,190	% 98.9
コール・ローン等、その他	277,745	1.1
投資信託財産総額	24,244,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,244,935,091	
コール・ローン等	250,204,706	
公社債(評価額)	23,967,190,759	
未収利息	26,744,596	
前払費用	795,030	
(B) 負債	6,150	
未払利息	754	
その他未払費用	5,396	
(C) 純資産総額(A-B)	24,244,928,941	
元本	17,116,439,892	
次期繰越損益金	7,128,489,049	
(D) 受益権総口数	17,116,439,892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,165円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,154,207,306円、期中追加設定元本額3,893,291,405円、期中一部解約元本額2,931,058,819円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	183,953,697円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	16,935,801円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	46,694,043円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,402,216,872円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	151,492,862円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,028,082,252円
ハッピーエイジング20	212,761,297円
ハッピーエイジング30	977,861,146円
ハッピーエイジング40	4,996,790,493円
ハッピーエイジング50	3,869,293,417円
ハッピーエイジング60	2,770,527,646円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	853,167円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,134,805円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	119,066,941円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	8,453,357円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	865,223,283円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	272,099,329円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	91,939,162円
ターゲット・リターン戦略ファンド	94,491,593円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	568,729円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4165円

○損益の状況 (2021年7月16日~2022年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	144,488,687	
受取利息	144,762,150	
支払利息	△ 273,463	
(B) 有価証券売買損益	△ 867,956,332	
売買益	10,098,000	
売買損	△ 878,054,332	
(C) 保管費用等	△ 18,013	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 723,485,658	
(E) 前期繰越損益金	7,427,442,293	
(F) 追加信託差損益金	1,719,983,595	
(G) 解約差損益金	△1,295,451,181	
(H) 計(D+E+F+G)	7,128,489,049	
次期繰越損益金(H)	7,128,489,049	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした

価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2022年2月21日）

＜計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日＞

S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年2月20日)	20,193	10.5	1,262.69	11.2	99.1	—	39,957
13期(2019年2月20日)	18,176	△10.0	1,194.37	△5.4	99.0	—	28,746
14期(2020年2月20日)	18,242	0.4	1,222.62	2.4	98.5	—	34,453
15期(2021年2月22日)	19,541	7.1	1,320.04	8.0	99.0	—	32,647
16期(2022年2月21日)	22,453	14.9	1,498.62	13.5	98.3	—	26,905

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年2月22日	円 19,541	% —		% —	% 99.0	% —
2月末	19,289	△ 1.3	1,291.29	△ 2.2	99.1	—
3月末	20,986	7.4	1,391.41	5.4	97.9	—
4月末	20,365	4.2	1,348.61	2.2	98.1	—
5月末	21,072	7.8	1,389.73	5.3	98.2	—
6月末	20,692	5.9	1,394.54	5.6	99.1	—
7月末	20,225	3.5	1,365.67	3.5	99.1	—
8月末	20,742	6.1	1,388.95	5.2	99.0	—
9月末	21,802	11.6	1,464.74	11.0	98.2	—
10月末	21,303	9.0	1,443.04	9.3	97.6	—
11月末	20,057	2.6	1,373.10	4.0	97.2	—
12月末	20,864	6.8	1,428.06	8.2	98.6	—
2022年1月末	21,615	10.6	1,457.05	10.4	98.5	—
(期 末) 2022年2月21日	22,453	14.9	1,498.62	13.5	98.3	—

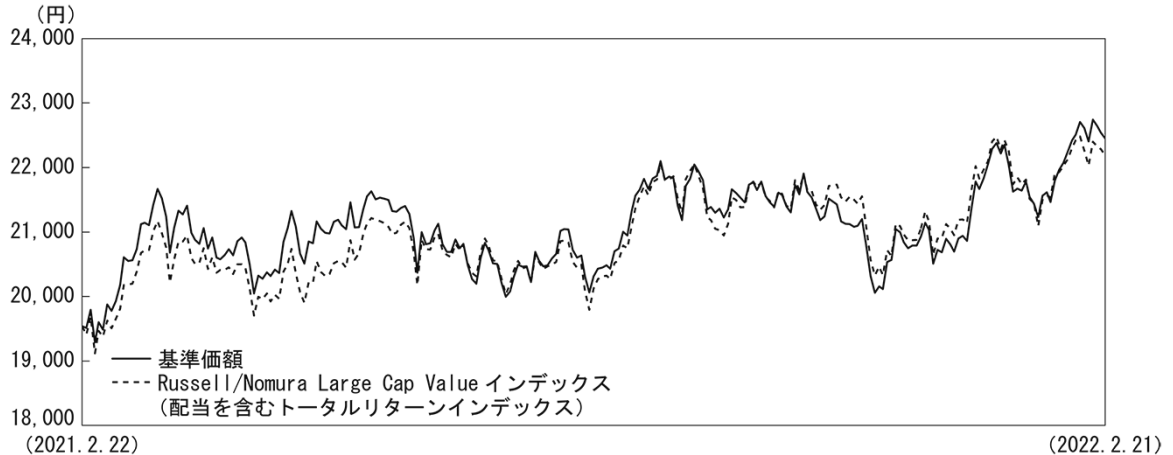
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年2月23日～2022年2月21日)

■基準価額の推移



期首：19,541円

期末：22,453円

騰落率：14.9%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Large Cap Value インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2021年2月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+14.9%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本製鉄、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、日本電信電話、本田技研工業などがプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは1.4%の下落となりました。

期初は、日本における新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れやインフレ懸念が下押し材料となる一方、米国での大型追加経済対策による景気回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移しました。その後は、堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。期末にかけては、南アフリカでのオミクロン株の発見や、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりなどからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。結局、期を通じてTOPIXは下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

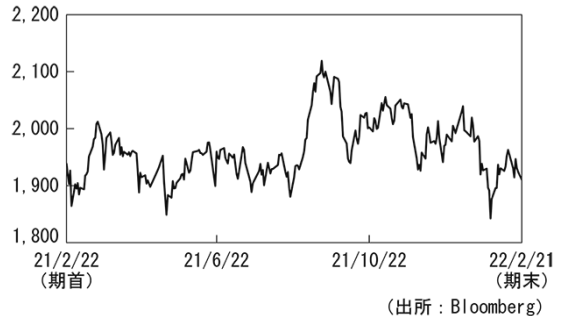
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.3%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

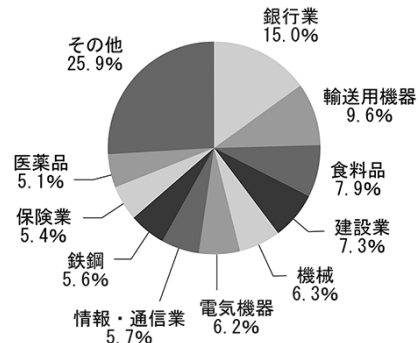
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、THK、スズケン、キリンホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、小松製作所、日本電信電話などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の騰落率（+13.5%）を1.4%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種構成では、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、海運業、卸売業のアンダーウェイト、繊維製品のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、日本製鉄、いすゞ自動車のオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車のアンダーウェイト、日揮ホールディングス、サワイグループホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.131 (0.131)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	27	0.131	
期中の平均基準価額は20,751円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 14,902	千円 25,513,884	千株 18,682	千円 35,665,385

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年2月23日～2022年2月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,179,270千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,583,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.3%)			
鹿島建設	784.4	571.2	893,928
大和ハウス工業	185.1	111.4	373,412
日揮ホールディングス	828.8	603.5	659,625
食料品 (7.9%)			
ヤクルト本社	67.5	32.7	201,432
キリンホールディングス	308.2	538.8	1,084,065

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本たばこ産業	444.9	344.1	799,344
繊維製品 (3.6%)			
東レ	1,437.1	1,435.5	947,430
パルプ・紙 (1.4%)			
王子ホールディングス	—	589.9	357,479
化学 (1.3%)			
積水化学工業	—	182.8	356,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	321.5	246.7	861,969
沢井製薬	111.8	—	—
サワイグループホールディングス	—	108.7	480,997
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	109.3	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	125.6	—	—
鉄鋼 (5.6%)			
日本製鉄	915.7	495.9	1,028,496
ジェイ エフ イー ホールディングス	389.4	260.2	444,161
非鉄金属 (2.3%)			
住友電気工業	619.6	377.5	596,450
機械 (6.3%)			
小松製作所	304.4	—	—
住友重機械工業	141.4	232.2	637,853
日本精工	450	453.1	334,387
THK	—	259.4	701,417
電気機器 (6.2%)			
日立製作所	146.4	—	—
三菱電機	609.1	191.9	273,457
セイコーエプソン	433	225	413,550
アルプスアルパイン	—	432.1	522,408
スタンレー電気	—	155.6	442,059
輸送用機器 (9.6%)			
日産自動車	771.6	566.5	338,823
いすゞ自動車	400	140.5	230,139
アイシン	—	82.4	360,500
本田技研工業	427.2	325.2	1,190,882
S U B A R U	—	207.2	409,323
電気・ガス業 (2.8%)			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京瓦斯	308.6	320.3	744,056
大阪瓦斯	128.6	—	—
陸運業 (3.3%)			
東日本旅客鉄道	126.6	70.2	503,544
ヤマトホールディングス	—	168	367,248
情報・通信業 (5.7%)			
日本テレビホールディングス	550.4	400.8	532,262
日本電信電話	685.3	296.8	988,344
卸売業 (4.6%)			
三菱商事	232.7	154.5	627,424
スズケン	—	167.1	602,395
小売業 (—%)			
セブン&アイ・ホールディングス	234	—	—
銀行業 (15.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,669	2,671.8	1,974,727
三井住友トラスト・ホールディングス	170.4	124	515,592
三井住友フィナンシャルグループ	476.7	347.1	1,484,546
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	840.9	471.8	253,969
保険業 (5.4%)			
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	141.4	103	410,146
第一生命ホールディングス	563.4	382.1	1,008,170
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	440.5	320.8	435,325
不動産業 (4.0%)			
三井不動産	256	187.2	485,316
三菱地所	302.2	323.3	586,304
合 計	株数・金額 19,458	15,678	26,459,431
	銘柄数<比率>	39	42 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,459,431	97.6
コール・ローン等、その他	651,380	2.4
投資信託財産総額	27,110,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,110,811,498
コール・ローン等	354,847,901
株式(評価額)	26,459,431,270
未収入金	243,959,427
未収配当金	52,572,900
(B) 負債	204,985,749
未払金	204,984,875
未払利息	874
(C) 純資産総額(A-B)	26,905,825,749
元本	11,983,429,615
次期繰越損益金	14,922,396,134
(D) 受益権総口数	11,983,429,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,453円

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,707,102,983円、期中追加設定元本額6,796,516,252円、期中一部解約元本額11,520,189,620円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド (F o F s 用) (適格機関投資家専用)	6,365,381,217円
ハッピーエイジング20	1,679,700,168円
ハッピーエイジング30	1,651,981,581円
ハッピーエイジング40	1,489,041,586円
ハッピーエイジング50	418,233,181円
ハッピーエイジング60	102,791,286円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	132,549,613円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	72,109,331円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	56,303,004円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	15,338,648円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.2453円

○損益の状況 (2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,012,277,899
受取配当金	1,012,571,700
その他収益金	97,334
支払利息	△ 391,135
(B) 有価証券売買損益	4,289,986,095
売買益	5,629,804,151
売買損	△ 1,339,818,056
(C) 保管費用等	△ 880
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,302,263,114
(E) 前期繰越損益金	15,940,389,272
(F) 追加信託差損益金	7,162,786,448
(G) 解約差損益金	△13,483,042,700
(H) 計(D+E+F+G)	14,922,396,134
次期繰越損益金(H)	14,922,396,134

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A M スモールキャップ・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年9月6日）

< 計算期間 2021年9月7日～2022年9月6日 >

S J A M スモールキャップ・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 「Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）」を中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年9月6日)	26,008	10.0	907.82	8.8	99.6	—	8,749
12期(2019年9月6日)	21,092	△18.9	789.70	△13.0	99.8	—	8,920
13期(2020年9月7日)	21,619	2.5	835.06	5.7	98.9	—	9,491
14期(2021年9月6日)	26,898	24.4	1,033.21	23.7	99.0	—	11,961
15期(2022年9月6日)	28,166	4.7	989.42	△4.2	97.6	—	13,063

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータル リターンインデックス)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月6日	円 26,898	% —		1,033.21	% 99.0	% —
9月末	27,185	1.1		1,037.28	97.8	—
10月末	26,500	△1.5		1,020.11	98.5	—
11月末	25,044	△6.9		955.90	98.3	—
12月末	26,375	△1.9		983.86	99.7	—
2022年1月末	26,474	△1.6		929.97	98.2	—
2月末	27,114	0.8		946.51	99.0	—
3月末	26,954	0.2		956.85	94.3	—
4月末	26,974	0.3		944.07	96.1	—
5月末	26,745	△0.6		945.07	97.5	—
6月末	27,558	2.5		952.81	98.8	—
7月末	28,205	4.9		986.36	98.3	—
8月末	28,635	6.5		1,007.26	97.8	—
(期 末) 2022年9月6日	28,166	4.7		989.42	97.6	—

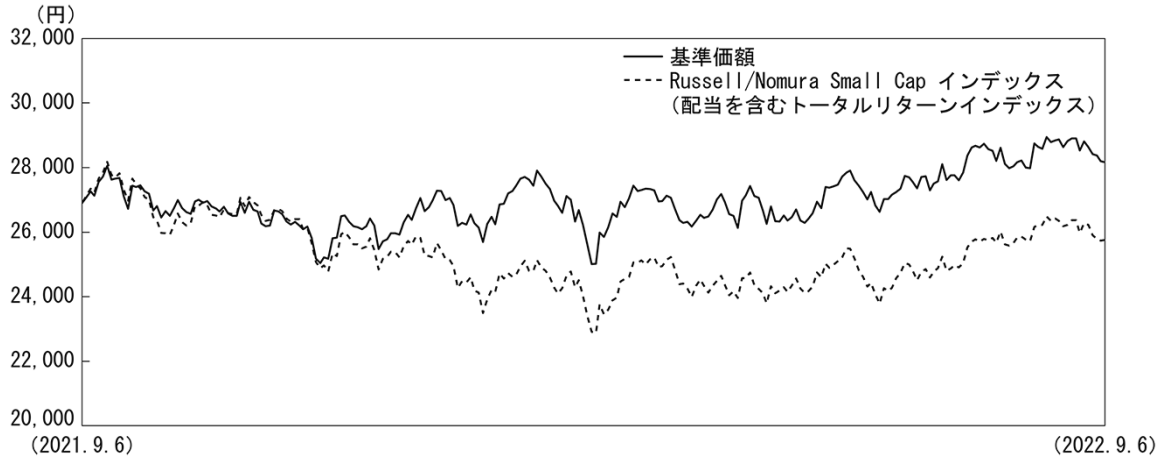
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年9月7日～2022年9月6日)

■基準価額の推移



期首：26,898円

期末：28,166円

騰落率：4.7%

・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2021年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+4.7%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを上回りました。同期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、クレディセゾン、シチズン時計などの保有がプラスに寄与しました。

■投資環境

TOPIXは5.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後もウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測などから下落しました。期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

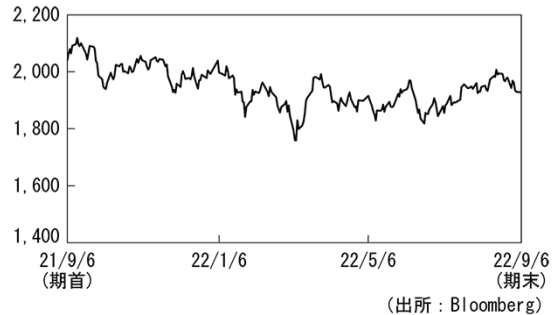
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.6%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

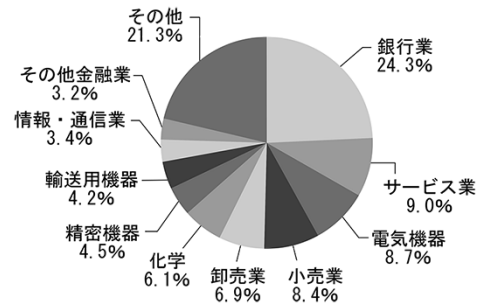
当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、エン・ジャパン、UTグループ、森永乳業などでした。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、H. U. グループホールディングス、ひろぎんホールディングス、日鉄ソリューションズなどでした。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（-4.2%）を9.0%上回りました。

業種要因では、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、陸運業、非鉄金属、倉庫・運輸関連業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、シチズン時計、クレディセゾン、七十七銀行のオーバーウェイトなどがプラス要因、森永乳業、日本ライフラインのオーバーウェイト、三菱自動車工業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	28	0.106	
期中の平均基準価額は26,980円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		6,774	7,832,041	4,798	7,153,154
		(52)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,985,195千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,159,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.3%)			
西松建設	20	—	—
前田建設工業	95	—	—
奥村組	8	—	—
東鉄工業	30	23	52,923
エクシオグループ	—	53	112,095
食料品 (2.8%)			
森永乳業	12	89	357,780
繊維製品 (2.6%)			
東洋紡	32	33.4	36,138
日本毛織	10	15	15,300
ワコールホールディングス	37	128	283,648
パルプ・紙 (1.1%)			
北越コーポレーション	245	—	—
レンゴー	—	18	14,544
ザ・バック	37.5	56	124,712
化学 (6.1%)			
住友精化	32	44	137,280
日本曹達	34	—	—
東亜合成	155	200	217,200
日本触媒	—	3	16,740
カネカ	10	4	14,680
ダイキョーニシカワ	31	37	21,275
日本化薬	105	111	132,534
中国塗料	113.6	—	—
D I C	23.6	28	69,580
東洋インキS Cホールディングス	76	90.8	171,430
マンダム	19	—	—
医薬品 (2.1%)			
東和薬品	5.9	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	115	100	176,300
サワイグループホールディングス	—	23	90,850
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	—	61.2	126,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
共英製鋼	13.2	70	103,810
丸一鋼管	13	—	—
大同特殊鋼	—	11	42,460
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	45.5	—	—
東プレ	70	117	142,389
機械 (2.1%)			
オーエスジー	79	20	37,340
ジェイテクト	95	218	218,000
不二越	—	4	14,980
I H I	21	—	—
スター精密	38	—	—
電気機器 (8.7%)			
マブチモーター	36	70	274,750
日新電機	57	—	—
E I Z O	91.5	103	389,340
アンリツ	—	24	38,832
日本航空電子工業	57	—	—
コーセル	112.8	153	135,558
イリソ電子工業	—	37	144,855
市光工業	41	341	126,170
輸送用機器 (4.2%)			
ユニプレス	120	—	—
東海理化電機製作所	13	—	—
タチエス	—	51.7	62,401
太平洋工業	—	101	108,171
豊田合成	—	110	259,270
エフ・シー・シー	66	58	82,244
テイ・エス テック	17	15	22,980
精密機器 (4.5%)			
タムロン	21	—	—
ノーリツ銅機	16	20	50,480
シチズン時計	912	860.7	519,002
セイコーホールディングス	44	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (1.0%)				
トッパン・フォームズ	140	—	—	—
フジシールインターナショナル	21	—	—	—
オカムラ	62	—	—	—
電気・ガス業 (2.0%)				
四国電力	142.5	155	124,465	
沖縄電力	80.5	115	127,995	
陸運業 (2.0%)				
セイノーホールディングス	18	225	250,875	
情報・通信業 (3.4%)				
日鉄ソリューションズ	64	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	20	45	49,275	
日本テレビホールディングス	285	305	356,850	
テレビ朝日ホールディングス	—	16.5	23,809	
卸売業 (6.9%)				
第一興商	11	—	—	—
日本ライフライン	187	261	256,563	
シークス	—	51.8	55,581	
東邦ホールディングス	156	151	277,840	
リョーサン	55	—	—	—
トラスコ中山	14	121	233,409	
スズケン	—	19	61,750	
小売業 (8.4%)				
ドトール・日レスホールディングス	26	36.8	59,432	
ユナイテッドアローズ	55	69	126,063	
AOKIホールディングス	173	260	183,300	
コメリ	85	64	164,992	
青山商事	145	189	177,660	
イズミ	—	13	38,038	
ゼビオホールディングス	142.5	155	147,560	
ケーズホールディングス	—	105	127,890	
パローホールディングス	—	30	51,360	
銀行業 (24.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	763	1,480	392,200	
九州フィナンシャルグループ	73.6	310	114,390	
西日本フィナンシャルホールディングス	266	325	236,925	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第四北越フィナンシャルグループ	94	104	269,152	
ひろぎんホールディングス	410	40	24,360	
十六フィナンシャルグループ	—	53.5	130,540	
群馬銀行	536	690	264,270	
七十七銀行	128	82	143,336	
十六銀行	55.7	—	—	—
八十二銀行	681.5	765	361,080	
滋賀銀行	10	22	54,274	
百五銀行	276	397	125,452	
ほくほくフィナンシャルグループ	234	305	248,575	
山陰合同銀行	148	181.3	123,465	
中国銀行	22	52	47,320	
伊予銀行	460	507	317,889	
山口フィナンシャルグループ	284.4	34	25,738	
北洋銀行	656.6	965	215,195	
その他金融業 (3.2%)				
クレディセゾン	195	238	409,360	
リコーリース	27	—	—	—
不動産業 (2.1%)				
パーク24	77	75	145,875	
ダイビル	165	—	—	—
ゴールドクレスト	68.4	68	116,824	
サービス業 (9.0%)				
UTグループ	—	102.4	278,528	
H. U. グループホールディングス	118	40	109,880	
りらいあコミュニケーションズ	100	101	99,990	
エン・ジャパン	—	145	340,895	
ソラスト	161	194.4	167,184	
カナモト	51.5	58	118,320	
メイテック	40	13.7	32,592	
合 計	株 数・金 額	11,209	13,237	12,753,044
	銘柄数<比率>	91	85	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,753,044	97.6
コール・ローン等、その他	310,775	2.4
投資信託財産総額	13,063,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,063,819,093
コール・ローン等	301,943,111
株式(評価額)	12,753,044,700
未収入金	2,866,082
未収配当金	5,965,200
(B) 負債	2,274
未払利息	868
その他未払費用	1,406
(C) 純資産総額(A-B)	13,063,816,819
元本	4,638,110,632
次期繰越損益金	8,425,706,187
(D) 受益権総口数	4,638,110,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,166円

(注1) 信託財産に係る期首元本額4,446,984,033円、期中追加設定元本額743,881,812円、期中一部解約元本額552,755,213円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

ハッピーエイジング20	1,416,480,644円
ハッピーエイジング30	1,362,320,911円
ハッピーエイジング40	1,187,567,722円
ハッピーエイジング50	324,088,855円
ハッピーエイジング60	76,885,733円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	130,765,294円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	71,232,428円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	53,990,263円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	12,982,406円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	1,796,376円

(注3) 当期末における1口当たりの純資産総額 2.8166円

○損益の状況 (2021年9月7日~2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,301,240
受取配当金	382,396,700
その他収益金	39,944
支払利息	△ 135,404
(B) 有価証券売買損益	237,626,839
売買益	1,146,267,839
売買損	△ 908,641,000
(C) 保管費用等	△ 11,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	619,916,301
(E) 前期繰越損益金	7,514,352,885
(F) 追加信託差損益金	1,235,132,288
(G) 解約差損益金	△ 943,695,287
(H) 計(D+E+F+G)	8,425,706,187
次期繰越損益金(H)	8,425,706,187

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2022年7月15日）

＜計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日＞

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(注2)	期騰落		
	円	%		%	%	百万円
13期(2018年7月17日)	15,468	1.5	15,467	1.7	95.3	7,443
14期(2019年7月16日)	15,647	1.2	15,507	0.3	98.3	7,533
15期(2020年7月15日)	16,963	8.4	16,639	7.3	95.6	8,198
16期(2021年7月15日)	17,447	2.9	17,222	3.5	98.7	9,884
17期(2022年7月15日)	18,358	5.2	17,961	4.3	98.5	11,047

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク (注 2)	マ ー ク 騰 落 率	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%
2021年 7月15日	17,447	—	17,222	—	98.7
7月末	17,542	0.5	17,331	0.6	98.3
8月末	17,547	0.6	17,324	0.6	97.9
9月末	17,447	0.0	17,213	△0.1	96.3
10月末	17,803	2.0	17,573	2.0	98.8
11月末	17,636	1.1	17,361	0.8	99.1
12月末	17,729	1.6	17,488	1.5	98.2
2022年 1月末	17,422	△0.1	17,200	△0.1	99.0
2月末	17,106	△2.0	16,917	△1.8	97.0
3月末	17,634	1.1	17,436	1.2	97.9
4月末	17,786	1.9	17,461	1.4	98.9
5月末	17,676	1.3	17,393	1.0	97.2
6月末	18,101	3.7	17,813	3.4	97.3
(期 末)					
2022年 7月15日	18,358	5.2	17,961	4.3	98.5

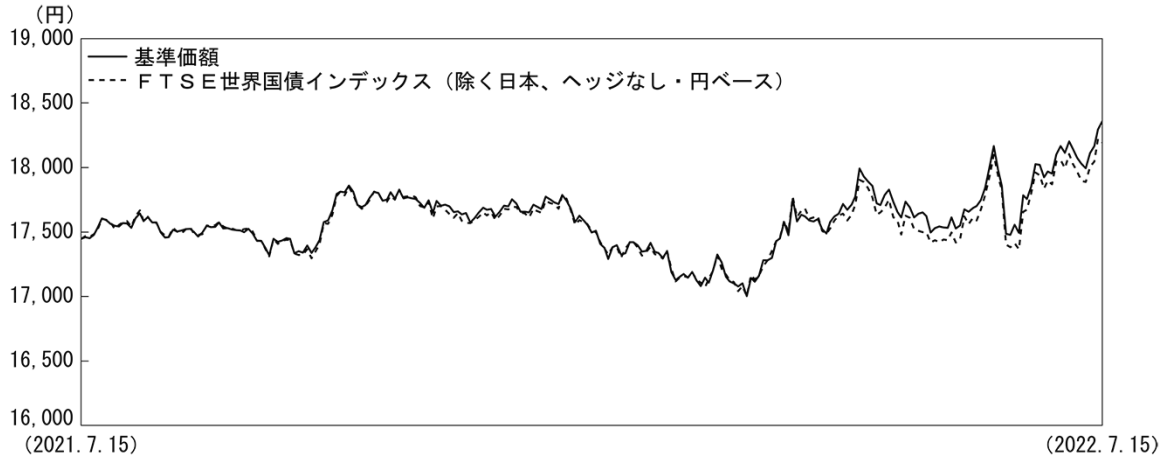
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



期首：17,447円
 期末：18,358円
 騰落率：5.2%

・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+5.2%となりました。

米国債券や欧州債券など主要国債券の利回りが上昇（価格は下落）したことはマイナスに働きましたが、円に対してドルやユーロなど主要通貨が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、大幅に上昇しました。

エネルギー価格上昇や供給制約などによりインフレへの警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備理事会）がインフレ抑制のため、金融引き締めを進めたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

○欧州債券市場

当期のドイツ10年債利回りは、大幅に上昇しました。

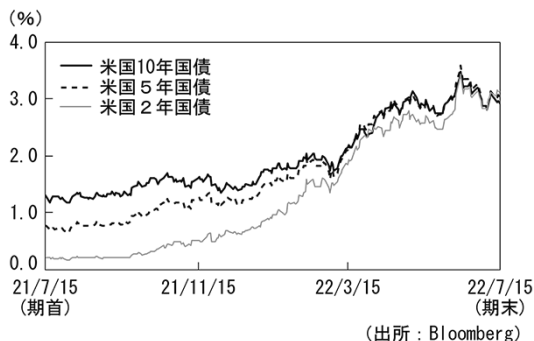
エネルギー価格上昇や供給制約などによりインフレへの警戒感が高まる中、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制のため、早期に金融政策の正常化を進める姿勢を示したことなどから、ドイツ10年債利回りは、大幅に上昇しました。

○為替相場

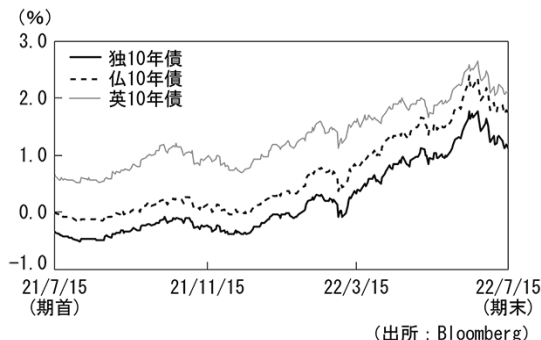
当期の米ドル円相場は、大幅な円安ドル高となりました。

ドル円相場は、FRBが金融引き締めを加速した一方、日銀は金融緩和を継続したことから、日米の金融政策格差が拡大し、大幅な円安ドル高となりました。また、原油高などによる日本の貿易赤字傾向も円安圧力となりました。

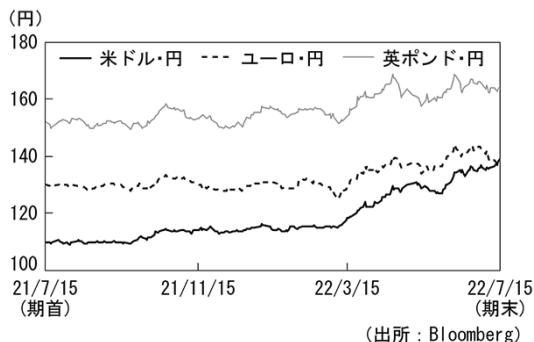
米国国債利回りの推移



欧州各国利回りの推移



為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

・国別配分

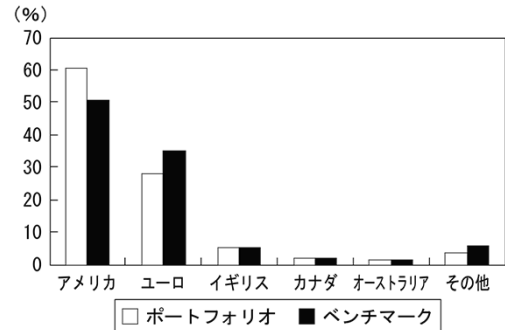
ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

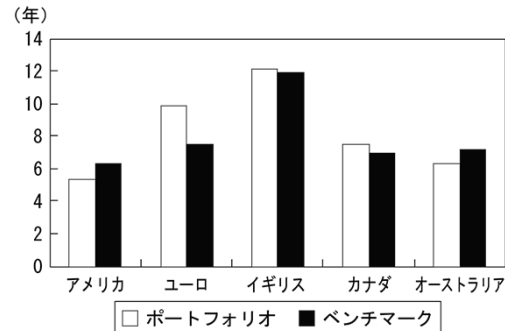
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の騰落率（+4.3%）を0.9%上回りました。

ユーロをアンダーウェイトし、ドルをオーバーウェイトする通貨戦略や米欧のショートデュレーション戦略が主にプラス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	5	0.029	
（ そ の 他 ）	(5)	(0.028)	
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は17,619円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 93,624	千アメリカ・ドル 89,177
	カナダ	千カナダ・ドル 731	千カナダ・ドル 454
	メキシコ	千メキシコ・ペソ —	千メキシコ・ペソ 12,329
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 18,446	17,106
	イタリア	国債証券 13,907	14,765
	フランス	国債証券 21,855	20,404
	オランダ	国債証券 491	197
	スペイン	国債証券 7,655	8,283
	ベルギー	国債証券 165	—
国	イギリス	千イギリス・ポンド 259	千イギリス・ポンド 323
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 2,008	千ノルウェー・クローネ 4,783
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,765	千ポーランド・ズロチ 3,725
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 10	千オーストラリア・ドル 254
	マレーシア	千マレーシア・リングgit 1,935	千マレーシア・リングgit 2,186
	中国オフショア	千オフショア人民元 10,051	千オフショア人民元 —

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 49,595	千アメリカ・ドル 47,260	千円 6,566,397	% 59.4	% —	% 19.0	% 27.7	% 12.7
カナダ	千カナダ・ドル 1,950	千カナダ・ドル 1,953	206,816	1.9	—	1.9	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	4,300	3,984	554,591	5.0	—	5.0	—	—
イタリア	5,298	4,972	692,128	6.3	—	5.9	0.3	—
フランス	5,430	5,221	726,771	6.6	—	6.6	0.0	—
オランダ	1,175	1,298	180,675	1.6	—	1.3	0.4	—
スペイン	2,685	2,971	413,601	3.7	—	3.0	0.7	0.0
ベルギー	1,450	1,592	221,667	2.0	—	1.2	0.2	0.6
オーストリア	760	842	117,304	1.1	—	0.5	0.6	—
フィンランド	360	337	46,911	0.4	—	0.4	—	—
アイルランド	510	506	70,542	0.6	—	0.1	0.5	—
イギリス	千イギリス・ポンド 2,735	千イギリス・ポンド 3,274	537,909	4.9	—	4.1	0.3	0.5
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 2,010	千スウェーデン・クローナ 2,149	28,218	0.3	—	0.1	0.2	0.0
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,760	千デンマーク・クローネ 1,943	36,335	0.3	—	0.1	—	0.2
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,810	千オーストラリア・ドル 1,878	176,106	1.6	—	0.6	1.0	0.0
シンガポール	千シンガポール・ドル 400	千シンガポール・ドル 402	39,841	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,931	千マレーシア・リンギット 1,909	59,639	0.5	—	0.5	0.0	0.0
中国オフショア	千オフショア人民元 10,000	千オフショア人民元 10,050	206,423	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	10,881,883	98.5	—	52.5	31.9	14.1

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
国債証券	Treasury 0.75 260331	0.75	870	797	110,820	2026/3/31	
	Treasury 0.875 240131	0.875	4,240	4,093	568,740	2024/1/31	
	Treasury 1.25 310815	1.25	1,500	1,297	180,217	2031/8/15	
	Treasury 1.5 270131	1.5	300	279	38,897	2027/1/31	
	Treasury 1.5 300215	1.5	30	26	3,751	2030/2/15	
	Treasury 1.625 310515	1.625	1,090	977	135,820	2031/5/15	
	Treasury 1.75 291115	1.75	10	9	1,277	2029/11/15	
	Treasury 1.75 410815	1.75	2,730	2,095	291,087	2041/8/15	
	Treasury 1.875 260630	1.875	40	38	5,303	2026/6/30	
	Treasury 2.0 261115	2.0	150	143	19,900	2026/11/15	
	Treasury 2.0 510815	2.0	1,160	907	126,115	2051/8/15	
	Treasury 2.125 240229	2.125	6,110	6,008	834,863	2024/2/29	
	Treasury 2.125 250515	2.125	7,740	7,519	1,044,772	2025/5/15	
	Treasury 2.25 270215	2.25	2,640	2,543	353,376	2027/2/15	
	Treasury 2.25 270815	2.25	500	480	66,715	2027/8/15	
	Treasury 2.375 290515	2.375	10	9	1,332	2029/5/15	
	Treasury 2.75 250228	2.75	10,840	10,722	1,489,754	2025/2/28	
	Treasury 2.75 280215	2.75	4,660	4,576	635,826	2028/2/15	
	Treasury 2.75 421115	2.75	485	437	60,815	2042/11/15	
	Treasury 2.75 470815	2.75	440	396	55,142	2047/8/15	
	Treasury 2.875 430515	2.875	620	569	79,103	2043/5/15	
	Treasury 2.875 490515	2.875	1,040	980	136,200	2049/5/15	
	Treasury 3.0 441115	3.0	500	466	64,859	2044/11/15	
	Treasury 3.0 450515	3.0	75	70	9,739	2045/5/15	
Treasury 3.0 480215	3.0	1,340	1,274	177,081	2048/2/15		
Treasury 3.5 390215	3.5	195	205	28,582	2039/2/15		
Treasury 4.625 400215	4.625	220	264	36,737	2040/2/15		
Treasury 6.125 271115	6.125	60	68	9,562	2027/11/15		
小 計					6,566,397		
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
国債証券	CANADA 0.5 301201	0.5	870	700	74,226	2030/12/1	
	CANADA 3.5 451201	3.5	90	95	10,113	2045/12/1	
	CANADA 5.0 370601	5.0	130	157	16,671	2037/6/1	
	CANADA 5.75 290601	5.75	860	999	105,804	2029/6/1	
小 計					206,816		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	GERMANY 0.0 310815	0.0	1,630	1,478	205,719	2031/8/15
		GERMANY 0.0 500815	0.0	860	587	81,713	2050/8/15
		GERMANY 0.25 290215	0.25	600	574	79,913	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	600	587	81,796	2028/2/15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	560	690	96,082	2046/8/15
		GERMANY 4.0 370104	4.0	50	67	9,365	2037/1/4
イタリア	国債証券	ITALY 0.95 320601	0.95	1,630	1,310	182,463	2032/6/1
		ITALY 1.45 250515	1.45	10	9	1,371	2025/5/15
		ITALY 2.0 251201	2.0	68	67	9,429	2025/12/1

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	ITALY 2.2 270601	2.2	50	49	6,865	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	550	503	70,102	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	290	252	35,152	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	1,420	1,423	198,070	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	160	128	17,921	2067/3/1
		ITALY 3.25 460901	3.25	40	38	5,360	2046/9/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	810	863	120,218	2037/2/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	30	35	4,960	2044/9/1
		ITALY 5.0 400901	5.0	125	150	20,915	2040/9/1
		ITALY 7.25 261101	7.25	115	138	19,298	2026/11/1
フランス	国債証券	FRANCE 0.0 291125	0.0	3,130	2,816	392,028	2029/11/25
		FRANCE 0.75 520525	0.75	570	381	53,035	2052/5/25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	10	9	1,380	2027/5/25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	590	546	76,097	2034/5/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	10	10	1,500	2027/10/25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	360	423	59,006	2045/5/25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	110	138	19,220	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	70	95	13,302	2055/4/25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	280	390	54,284	2060/4/25
		FRANCE 5.5 290425	5.5	35	44	6,167	2029/4/25
FRANCE 5.75 321025	5.75	265	364	50,747	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	310	304	42,445	2026/7/15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	530	579	80,697	2033/1/15
		NETHERLANDS 2.75 470115	2.75	150	181	25,288	2047/1/15
		NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	60	77	10,797	2037/1/15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	125	154	21,446	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.0 260131	0.0	10	9	1,323	2026/1/31
		SPAIN 0.0 280131	0.0	660	600	83,539	2028/1/31
		SPAIN 0.5 311031	0.5	110	93	13,045	2031/10/31
		SPAIN 1.5 270430	1.5	520	518	72,112	2027/4/30
		SPAIN 2.15 251031	2.15	10	10	1,430	2025/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	120	127	17,758	2066/7/30
		SPAIN 4.2 370131	4.2	120	143	19,922	2037/1/31
		SPAIN 4.4 231031	4.4	15	15	2,182	2023/10/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	425	548	76,400	2041/7/30
		SPAIN 5.15 281031	5.15	55	65	9,165	2028/10/31
		SPAIN 5.75 320730	5.75	640	838	116,721	2032/7/30
ベルギー	国債証券	BELGIUM 0.8 270622	0.8	150	147	20,530	2027/6/22
		BELGIUM 2.25 230622	2.25	470	477	66,480	2023/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	530	585	81,501	2034/6/22
		BELGIUM 4.25 410328	4.25	155	198	27,589	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	45	59	8,323	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	100	123	17,241	2028/3/28
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	0.75	460	454	63,275	2026/10/20
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	50	70	9,863	2062/1/26
		AUSTRIA 4.15 370315	4.15	250	317	44,165	2037/3/15

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	0.75	360	337	46,911	2031/4/15
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	430	430	59,895	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	80	76	10,646	2045/2/18
小 計						3,024,194	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
国債証券	UK GILT	1.5 260722	1.5	180	177	29,150	2026/7/22
	UK GILT	2.25 230907	2.25	330	330	54,242	2023/9/7
	UK GILT	3.5 450122	3.5	190	218	35,892	2045/1/22
	UK GILT	4.0 600122	4.0	340	463	76,179	2060/1/22
	UK GILT	4.25 271207	4.25	90	100	16,525	2027/12/7
	UK GILT	4.25 320607	4.25	280	333	54,798	2032/6/7
	UK GILT	4.25 360307	4.25	269	323	53,215	2036/3/7
	UK GILT	4.25 390907	4.25	380	467	76,786	2039/9/7
	UK GILT	4.25 401207	4.25	100	124	20,372	2040/12/7
	UK GILT	4.25 461207	4.25	71	91	15,068	2046/12/7
	UK GILT	4.25 491207	4.25	160	211	34,742	2049/12/7
	UK GILT	4.25 551207	4.25	70	96	15,877	2055/12/7
	UK GILT	4.5 340907	4.5	125	153	25,202	2034/9/7
	UK GILT	4.5 421207	4.5	70	90	14,905	2042/12/7
	UK GILT	6.0 281207	6.0	60	74	12,280	2028/12/7
	UK GILT	0.25 310731	0.25	10	8	1,394	2031/7/31
	UK GILT	1.625 711022	1.625	10	7	1,274	2071/10/22
小 計						537,909	
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
国債証券	SWEDEN	1.5 231113	1.5	210	209	2,751	2023/11/13
	SWEDEN	2.5 250512	2.5	1,400	1,425	18,720	2025/5/12
	SWEDEN	3.5 390330	3.5	400	513	6,747	2039/3/30
小 計						28,218	
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
国債証券	DENMARK	1.5 231115	1.5	1,350	1,366	25,560	2023/11/15
	DENMARK	4.5 391115	4.5	410	576	10,775	2039/11/15
小 計						36,335	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
国債証券	AUSTRALIA	2.75 240421	2.75	10	10	939	2024/4/21
	AUSTRALIA	3.25 250421	3.25	360	362	33,975	2025/4/21
	AUSTRALIA	3.75 370421	3.75	650	661	61,962	2037/4/21
	AUSTRALIA	4.75 270421	4.75	790	845	79,228	2027/4/21
小 計						176,106	
シンガポール				千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
国債証券	SINGAPORE	2.875 290701	2.875	400	402	39,841	2029/7/1
小 計						39,841	
マレーシア				千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
国債証券	MALAYSIA	3.48 230315	3.48	10	10	313	2023/3/15
	MALAYSIA	3.733 280615	3.733	1,900	1,877	58,640	2028/6/15
	MALAYSIA	4.059 240930	4.059	10	10	317	2024/9/30

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
マレーシア	%	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	千円	
国債証券 MALAYSIA 5.248 280915	5.248	11	11	367	2028/9/15
小 計				59,639	
中国オフショア		千オフショア人民元	千オフショア人民元		
国債証券 CGB 2.8 290324	2.8	6,000	6,012	123,494	2029/3/24
CGB 2.91 281014	2.91	4,000	4,037	82,928	2028/10/14
小 計				206,423	
合 計				10,881,883	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 10,881,883	% 98.5
コール・ローン等、その他	165,131	1.5
投資信託財産総額	11,047,014	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（11,014,076千円）の投資信託財産総額（11,047,014千円）に対する比率は、99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=20.5385円、1 アメリカ・ドル=138.94円、1 カナダ・ドル=105.89円、1 メキシコ・ペソ=6.6764円、1 ユーロ=139.18円、1 イギリス・ポンド=164.25円、1 スウェーデン・クローナ=13.13円、1 ノルウェー・クローネ=13.58円、1 デンマーク・クローネ=18.70円、1 ポーランド・ズロチ=28.901円、1 オーストラリア・ドル=93.74円、1 シンガポール・ドル=98.98円、1 マレーシア・リンギット=31.2411円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,047,014,035
コール・ローン等	78,825,329
公社債(評価額)	10,881,883,617
未収利息	73,800,500
前払費用	12,504,589
(B) 負債	2,873
未払利息	99
その他未払費用	2,774
(C) 純資産総額(A－B)	11,047,011,162
元本	6,017,631,324
次期繰越損益金	5,029,379,838
(D) 受益権総口数	6,017,631,324口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,358円

(注1) 信託財産に係る期首元本額5,665,562,447円、期中追加設定元本額749,547,449円、期中一部解約元本額397,478,572円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	68,189,678円
ハッピーエイジング20	501,318,508円
ハッピーエイジング30	1,920,027,492円
ハッピーエイジング40	1,783,789,953円
ハッピーエイジング50	586,425,430円
ハッピーエイジング60	483,521,354円
損保ジャパン外国債券ファンド(為替ヘッジなし)	420,490,039円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	210,369,272円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	27,753,497円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	15,495,840円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	250,261円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8358円

○損益の状況（2021年7月16日～2022年7月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	210,754,513
受取利息	210,803,960
その他収益金	4,653
支払利息	△ 54,100
(B) 有価証券売買損益	345,864,340
売買益	1,876,782,170
売買損	△1,530,917,830
(C) 保管費用等	△ 3,063,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	553,555,083
(E) 前期繰越損益金	4,219,233,632
(F) 追加信託差損益金	563,462,551
(G) 解約差損益金	△ 306,871,428
(H) 計(D+E+F+G)	5,029,379,838
次期繰越損益金(H)	5,029,379,838

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SOMPO外国株式アクティブバリューストック（リスク抑制型）マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2021年11月5日）

＜計算期間 2020年11月6日～2021年11月5日＞

SOMPO外国株式アクティブバリューストック（リスク抑制型）マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率			
(設定日) 2016年10月25日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	2,280.07	—	—	—	102
1期(2017年11月6日)	12,590	25.9	3,072.76	34.8	97.6	—	224
2期(2018年11月5日)	12,872	2.2	3,120.45	1.6	90.2	6.5	352
3期(2019年11月5日)	14,000	8.8	3,430.74	9.9	90.1	6.6	477
4期(2020年11月5日)	13,189	△ 5.8	3,605.59	5.1	89.4	4.7	606
5期(2021年11月5日)	18,740	42.1	5,398.02	49.7	94.0	2.1	1,056

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイインデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(注 2)	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月 5 日	円	%		%	%	%
	13,189	—	3,605.59	—	89.4	4.7
11月末	13,948	5.8	3,861.90	7.1	92.8	5.0
12月末	14,214	7.8	3,973.53	10.2	92.7	4.8
2021年 1 月末	14,286	8.3	4,059.53	12.6	91.0	4.3
2 月末	14,686	11.4	4,205.43	16.6	92.7	4.6
3 月末	15,736	19.3	4,476.69	24.2	91.3	4.8
4 月末	16,331	23.8	4,688.74	30.0	91.9	5.0
5 月末	16,573	25.7	4,760.49	32.0	90.4	4.9
6 月末	17,114	29.8	4,881.14	35.4	91.2	5.1
7 月末	17,405	32.0	4,951.73	37.3	92.1	4.6
8 月末	17,893	35.7	5,074.15	40.7	92.1	3.6
9 月末	17,527	32.9	4,957.05	37.5	92.7	2.7
10月末	18,543	40.6	5,320.38	47.6	95.3	2.1
(期 末) 2021年11月 5 日						
	18,740	42.1	5,398.02	49.7	94.0	2.1

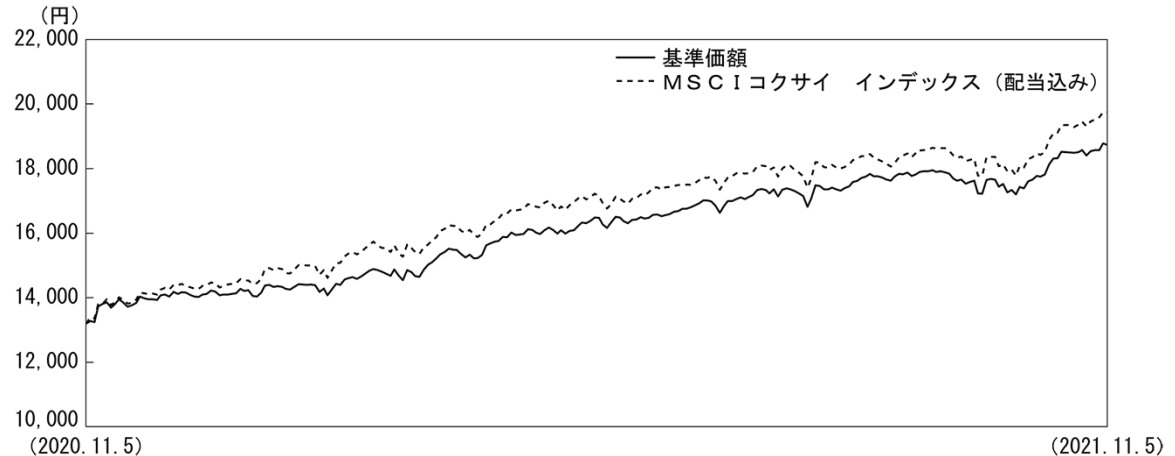
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはMSCIコクサイ インデックス（配当込み）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

○運用経過

(2020年11月6日～2021年11月5日)

■基準価額の推移



期首：13,189円

期末：18,740円

騰落率：42.1%

・ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（配当込み））の推移は、2020年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しています。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+42.1%となりました。当ファンドの騰落率はベンチマークを下回りましたが、同期間の外国株式市場が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスワクチンの接種が世界的に進展し、大きく落ち込んだ経済活動が期を通じて順調に再開する中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、景気感応度の高い銘柄が主導する形で株価は上昇しました。

急激な物価上昇が嫌気される局面もありましたが、積極的な財政政策や緩和的な金融政策の継続が好感され、期を通じて株価は堅調に推移しました。

○欧州株式市場

欧州株式市場は上昇しました。

米国に遅れながらも、新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、期を通じて経済活動が正常化に向かったことが好感され、株価は上昇しました。

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や域内のエネルギー価格の高騰などが懸念され株価が調整する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）の積極的な金融緩和政策や欧州復興基金による財政資金の供給などが好感され、株価は堅調に推移しました。

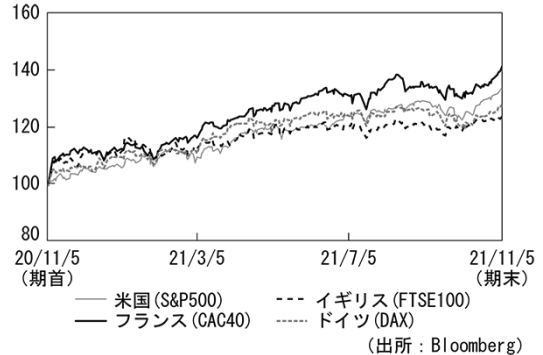
○アジア株式市場

アジア株式市場はほぼ横ばいとなりました。

期初は米国大統領選挙でのバイデン氏の当選確実を受けた米中貿易摩擦の緩和や、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動の正常化が期待され、株価は上昇しました。

その後、金融政策が引き締め傾向にある中で、大手インターネット企業や学習塾への規制強化や主要経済指標の反動減などが嫌気され、株価は下落しました。期末にかけては大手不動産企業の債務危機や電力不足による製造業の生産活動への影響なども懸念され、株価は下落基調で推移しました。

主要株価指数の推移



(注) 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

主要株価指数の推移

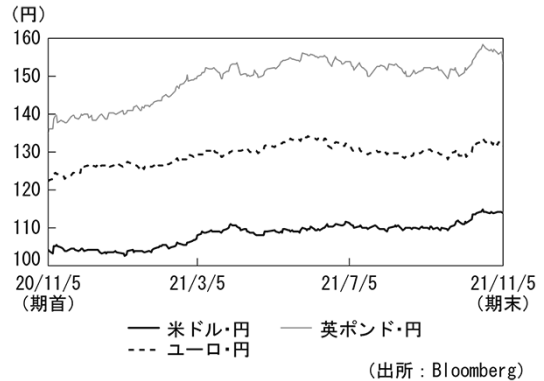


○為替市場

当期の米ドル円市場は円安ドル高となりました。期初に104円近傍であった米ドル円相場は、新型コロナウイルスのワクチン接種が早期に進んだ米国で経済活動再開への期待が高まったことなどを背景に米国金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことを受けて円安米ドル高が進み、期末には114円近傍となりました。

当期のユーロ円相場は、新型コロナウイルスワクチンの普及スピードを背景とした欧州の相対的な景気回復の速さや、欧州長期金利の上昇などを背景に、円安ユーロ高となりました。

為替レートの推移



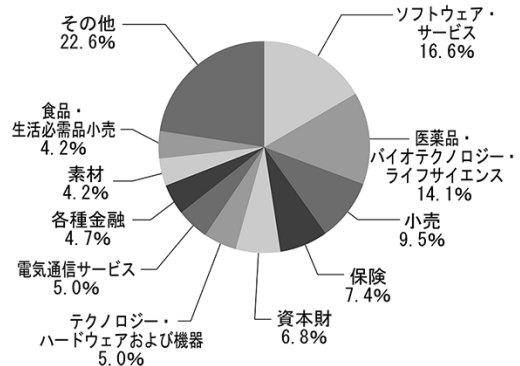
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第5期末における外国株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の騰落率（+49.7%）を7.6%下回りました。

経済活動の再開が進み景気感応度の高い銘柄に物色が向かう中で、リスク水準を抑えたポートフォリオを継続したことがマイナスに作用しました。

個別銘柄においては、Novo Nordisk（デンマーク・ヘルスケア）やAccenture（米国・情報技術）のオーバーウェイトなどがプラス要因となったものの、Colgate-Palmolive（米国・生活必需品）やVerizon Communications（米国・コミュニケーションサービス）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月6日～2021年11月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.058 (0.056) (0.002)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.141 (0.141) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	35	0.216	
期中の平均基準価額は16,188円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年11月6日～2021年11月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 236 (3)	千アメリカ・ドル 3,018 (ー)	百株 122	千アメリカ・ドル 1,563
	カナダ	5	千カナダ・ドル 32	5	千カナダ・ドル 29
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	16	197	1	38
	フランス	3	29	21	112
	オランダ	6	27	—	—
	スペイン	109 (187)	55 (2)	— (187)	— (2)
	ベルギー	3	19	—	—
	イギリス	117	千イギリス・ポンド 154	6	千イギリス・ポンド 70
	スイス	1	千スイス・フラン 41	—	千スイス・フラン —
	ノルウェー	18	千ノルウェー・クローネ 265	—	千ノルウェー・クローネ —
	デンマーク	15	千デンマーク・クローネ 688	4	千デンマーク・クローネ 264
	オーストラリア	21	千オーストラリア・ドル 67	23	千オーストラリア・ドル 113
	香港	5	千香港・ドル 20	115	千香港・ドル 469
	シンガポール	16	千シンガポール・ドル 25	—	千シンガポール・ドル —

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	PUBLIC STORAGE	150	38	370	108
	AMERICAN TOWER CORP	20	4	110	32
	CROWN CASTLE INTL CORP	50	8	400	79
	WELLTOWER INC	220	15	620	53
	小計	440	67	1,500	273
国	シンガポール		千シンガポール・ドル		千シンガポール・ドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	8,100 (-)	24 (△0.168)	-	-
	小計	8,100 (-)	24 (△0.168)	-	-

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) () 内は分割割当、合併による増減分で上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2020年11月6日～2021年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	641,815千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	764,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月6日～2021年11月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月5日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
INTL BUSINESS MACHINES CO	5	4	49	5,637	ソフトウェア・サービス
ALLSTATE CORP	9	8	103	11,724	保険
AMERICAN EXPRESS COMPANY	4	10	174	19,826	各種金融
AFLAC INC	6	—	—	—	保険
VERIZON COMMUNICATIONS	24	31	162	18,465	電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	19	17	101	11,595	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARDINAL HEALTH INC	5	12	61	7,047	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	—	2	40	4,632	資本財
JP MORGAN CHASE & CO	1	5	84	9,574	銀行
COCA-COLA COMPANY	—	2	16	1,867	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	19	153	17,412	家庭用品・パーソナル用品
SALESFORCE.COM INC	—	1	33	3,855	ソフトウェア・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	2	2	56	6,425	資本財
HOME DEPOT INC	4	6	248	28,245	小売
JOHNSON & JOHNSON	12	16	263	30,021	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOCKHEED MARTIN CORPORAT	—	3	104	11,833	資本財
DOMINION RESOURCE INC/VA	—	1	14	1,630	公益事業
EVEREST RE GROUP LTD	1	1	43	4,893	保険
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	16	15	124	14,181	ソフトウェア・サービス
MARSH&MCLENNAN COS	10	11	186	21,273	保険
MEDTRONIC INC	—	4	49	5,630	ヘルスケア機器・サービス
3M CO	—	1	25	2,876	資本財
NIKE INC -CL B	7	4	80	9,182	耐久消費財・アパレル
PPL CORPORATION	9	27	78	8,908	公益事業
PEPSICO INC	6	8	141	16,152	食品・飲料・タバコ
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	1	—	—	—	銀行
PPG INDUSTRIES INC	9	—	—	—	素材
US BANCORP	10	12	74	8,504	銀行
ROCKWELL AUTOMATION INC	4	4	157	17,894	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	0.5	3	101	11,599	素材
AT&T INC	9	11	28	3,276	電気通信サービス
SYSCO CORP	15	15	118	13,528	食品・生活必需品小売り
WAL-MART STORES INC	6	12	186	21,171	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	20	19	135	15,473	小売
ALPHABET INC-CL A	—	0.39	115	13,158	メディア・娯楽
VMWARE INC-CLASS A	9	14	179	20,432	ソフトウェア・サービス
Philip Morris International	—	8	81	9,277	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	4	1	36	4,180	ソフトウェア・サービス
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	1	4	42	4,870	素材
ACCENTURE PLC-CL A	7	7	278	31,718	ソフトウェア・サービス
MERCK & CO. INC.	7	13	120	13,701	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILLIPS 66	2	8	65	7,479	エネルギー
ABBVIE INC	2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	9	15	88	10,109	資本財
AON CORP	5	5	150	17,158	保険
KYNDRYL HOLDINGS INC(NEW)	—	0.82	2	246	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
S&P GLOBAL INC	4	5	236	26,852	各種金融

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	—	0.57	198	22,549	小売	
ADOBE SYSTEMS INC	2	4	283	32,212	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	5	29	440	50,154	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CINTAS CORP	0.7	—	—	—	商業・専門サービス	
CISCO SYSTEMS INC	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	2	2	44	5,107	ソフトウェア・サービス	
BIOGEN INC	2	1	47	5,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUIT INC	2	0.6	37	4,271	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	—	3	16	1,889	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	5	10	336	38,280	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INCORPORATED	—	1	24	2,841	半導体・半導体製造装置	
ROSS STORES INC	9	11	135	15,386	小売	
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.07	17	1,940	小売	
TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	5	4	84	9,567	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	2	—	—	—	各種金融	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	5	12	60	6,872	食品・生活必需品小売り	
ULTA BEAUTY INC	1	0.9	34	3,902	小売	
FACEBOOK INC-A	4	2	94	10,699	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	352 51	469 58	6,456 —	734,626 <69.5%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル			
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	5	—	—	—	電気通信サービス	
ROYAL BANK OF CANADA	—	2	26	2,420	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	14	17	54	5,012	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19 2	19 2	81 —	7,433 <0.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS-SALOMON AG	1	4	138	18,165	耐久消費財・アパレル	
RWE AG	—	4	15	2,069	公益事業	
SAP SE	—	2	37	4,908	ソフトウェア・サービス	
BASF AG	3	6	41	5,496	素材	
ALLIANZ AG-REG	1	—	—	—	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-RE	3	4	123	16,295	保険	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE	3	4	39	5,203	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13 5	28 6	396 —	52,140 <4.9%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	0.28	19	2,548	耐久消費財・アパレル	
PUBLICIS GROUPE	10	—	—	—	メディア・娯楽	
CIE GENERALE DES ETABLISSEMENTS MICHELIN	2	—	—	—	自動車・自動車部品	
SOCIETE GENERALE-A	6	7	23	3,057	銀行	
AXA	5	6	16	2,165	保険	
VINCI S. A.	2	0.16	1	196	資本財	
TOTAL SA	13	7	34	4,473	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 6	22 5	94 —	12,441 <1.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	6	28	3,720	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6 1	28 —	3,720 <0.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
TELEFONICA S. A.	88	193	71	9,333	電気通信サービス	

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INDITEX		15	20	64	8,528	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	104	214	135	17,862	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…ベルギー)		—	3	17	2,247	食品・飲料・タバコ
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV		—	3	17	2,247	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	3	17	2,247	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	158	275	672	88,410	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	15	—	<8.4%>	
(イギリス)		—	10	千イギリス・ポンド	5,963	食品・飲料・タバコ
DIAGEO PLC		—	10	38	2,089	資本財
BAE SYSTEMS PLC		—	24	13	2,858	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO		—	7	18	1,773	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		6	7	11	2,588	素材
RIO TINTO PLC		—	3	16	15,304	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLAXOSMITHKLINE PLC		43	63	99	3,785	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		11	14	24	1,610	家庭用品・パーソナル用品
UNILEVER PLC		—	2	10	3,469	電気通信サービス
VODAFONE GROUP PLC		161	205	22	11,599	資本財
FERGUSON PLC		11	6	75	51,043	
小 計	株 数 ・ 金 額	235	345	332	11,043	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	10	—	<4.8%>	
(スイス)		4	6	千スイス・フラン	27,973	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN		4	6	224	27,973	
小 計	株 数 ・ 金 額	4	6	224	27,973	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>	
(ノルウェー)		64	82	千ノルウェー・クローネ	14,738	電気通信サービス
TELENOR ASA		64	82	1,108	14,738	
小 計	株 数 ・ 金 額	64	82	1,108	14,738	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.4%>	
(デンマーク)		23	27	千デンマーク・クローネ	35,884	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVO NORDISK A/S-B		23	27	2,030	15,154	素材
NOVOZYMES A/S-B SHARES		10	17	857	51,038	
小 計	株 数 ・ 金 額	33	44	2,888	51,038	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.8%>	
(オーストラリア)		15	20	千オーストラリア・ドル	3,915	銀行
WESTPAC BANKING CORP		15	20	46	1,881	素材
BHP BILLITON LTD		21	6	22	1,984	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK		—	8	23	7,781	
小 計	株 数 ・ 金 額	37	34	92	7,781	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<0.7%>	
(香港)		110	—	千香港・ドル	—	公益事業
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		110	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額	110	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(シンガポール)		16	21	千シンガポール・ドル	4,810	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		16	21	57	5,397	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING		43	54	64	10,207	
小 計	株 数 ・ 金 額	59	75	121	10,207	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,074	1,352	—	993,254	
	銘柄 数 < 比 率 >	80	94	—	<94.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の < > 内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PUBLIC STORAGE	510	290	96	10,972	1.0
AMERICAN TOWER CORP	90	—	—	—	—
CROWN CASTLE INTL CORP	350	—	—	—	—
WELLTOWER INC	1,360	960	77	8,789	0.8
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,310 4	1,250 2	173 —	19,762 <1.9%>
(シンガポール)			千シンガポール・ドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	8,100	25	2,128	0.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	8,100 1	25 —	2,128 <0.2%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,310 4	9,350 3	— —	21,890 <2.1%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 993,254	% 94.0
投資証券	21,890	2.1
コール・ローン等、その他	41,702	3.9
投資信託財産総額	1,056,846	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,020,998千円）の投資信託財産総額（1,056,846千円）に対する比率は、96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.78円、1カナダ・ドル=91.35円、1ユーロ=131.42円、1イギリス・ポンド=153.55円、1スイス・フラン=124.66円、1スウェーデン・クローナ=13.24円、1ノルウェー・クローネ=13.30円、1デンマーク・クローネ=17.67円、1オーストラリア・ドル=84.22円、1香港・ドル=14.62円、1シンガポール・ドル=84.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,056,846,106
コール・ローン等	41,024,930
株式(評価額)	993,254,847
投資証券(評価額)	21,890,682
未収配当金	675,647
(B) 負債	103
未払利息	103
(C) 純資産総額(A-B)	1,056,846,003
元本	563,945,582
次期繰越損益金	492,900,421
(D) 受益権総口数	563,945,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,740円

(注1) 信託財産に係る期首元本額459,992,198円、期中追加設定元本額197,466,563円、期中一部解約元本額93,513,179円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	170,270,875円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	125,967,905円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	112,118,806円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	112,642,488円
SOMPO外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）	42,945,508円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8740円

○損益の状況（2020年11月6日～2021年11月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,136,340
受取配当金	19,141,152
その他収益金	17,234
支払利息	△ 22,046
(B) 有価証券売買損益	263,892,803
売買益	279,425,483
売買損	△ 15,532,680
(C) 保管費用等	△ 1,163,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	281,865,272
(E) 前期繰越損益金	146,678,533
(F) 追加信託差損益金	122,803,437
(G) 解約差損益金	△ 58,446,821
(H) 計(D+E+F+G)	492,900,421
次期繰越損益金(H)	492,900,421

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年2月15日）

＜計算期間 2021年2月16日～2022年2月15日＞

S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	新興国の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2018年2月15日)	11,963	8.1	11,482	7.3	96.8	1,266
3期(2019年2月15日)	11,701	△2.2	11,125	△3.1	97.1	1,941
4期(2020年2月17日)	12,883	10.1	12,072	8.5	97.3	2,375
5期(2021年2月15日)	12,770	△0.9	12,005	△0.6	93.9	1,389
6期(2022年2月15日)	12,999	1.8	12,280	2.3	97.0	2,205

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークは2018年2月1日までは、J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし）です。2018年2月2日からは、J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて連続させて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク (注 2)	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年2月15日	円 12,770	% -	12,005	% 93.9
2月末	12,393	△3.0	11,806	△1.7 96.0
3月末	12,399	△2.9	11,778	△1.9 96.2
4月末	12,656	△0.9	12,007	0.0 96.5
5月末	12,982	1.7	12,322	2.6 96.3
6月末	13,088	2.5	12,303	2.5 95.7
7月末	12,897	1.0	12,130	1.0 96.6
8月末	12,973	1.6	12,162	1.3 96.6
9月末	12,834	0.5	12,031	0.2 96.4
10月末	12,927	1.2	12,126	1.0 95.8
11月末	12,527	△1.9	11,738	△2.2 95.5
12月末	12,948	1.4	12,097	0.8 97.3
2022年1月末	12,830	0.5	12,074	0.6 96.8
(期 末) 2022年2月15日	12,999	1.8	12,280	2.3 97.0

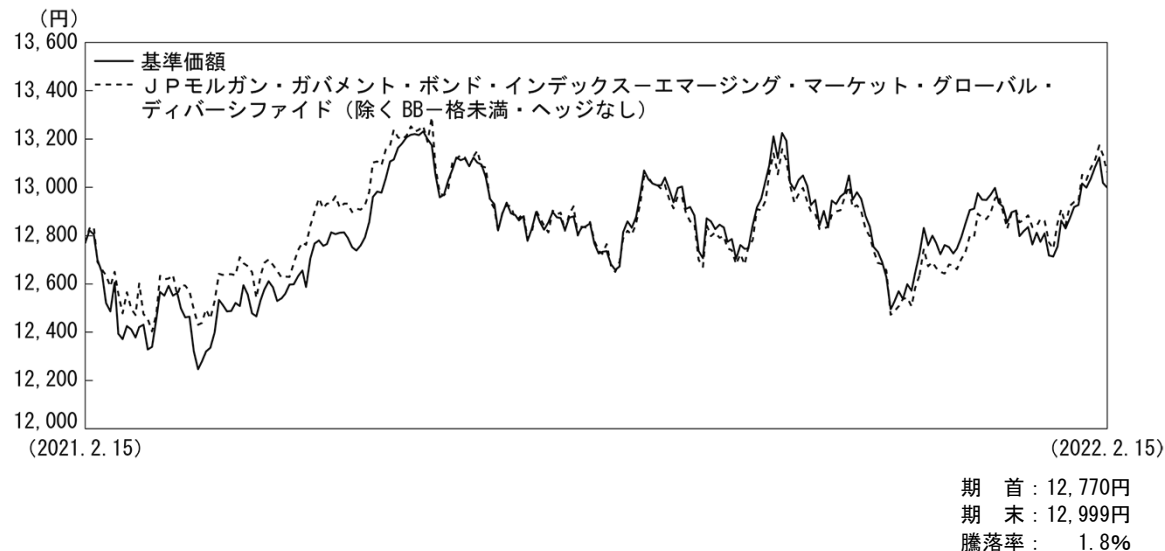
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(除くBB-格未満・ヘッジなし)です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の為替レート(対顧客電信売買相場の仲値)を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2021年2月16日～2022年2月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし））の推移は、2021年2月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+1.8%となりました。

ロシア、メキシコ、コロンビア、ブラジルなどで債券利回りが上昇（価格は下落）したことはマイナスに寄与したものの、通貨のブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソ、中国人民元、ロシアルーブルなどが対円で上昇したことなどを受けて、基準価額の騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

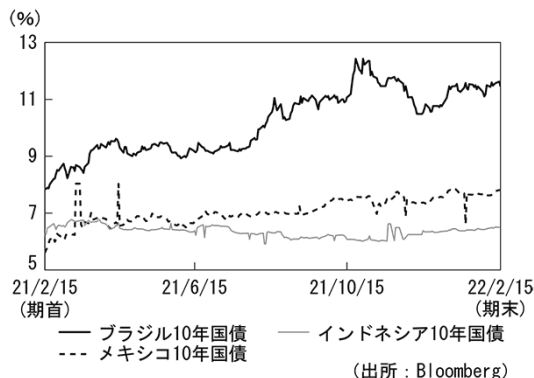
○債券市場

当期末の主要新興国の国債利回りは概ね上昇しました。世界的に新型コロナウイルス感染問題の影響が残ったものの、緩やかに景気が回復に向かう中、一部の新興国ではインフレ上昇圧力が高まったことなどに対応するため、利上げが実施されました。このような市場環境下、主要新興国の債券利回りは総じて上昇しました。

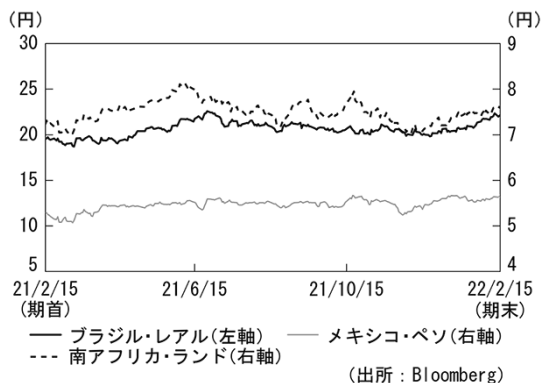
○為替市場

主要新興国通貨については、ブラジルレアルは、政策金利が引き上げられたことや、当期末にかけては財政悪化懸念がやや後退したことなどが材料となり、対円で上昇しました。また、南アフリカランドは、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染問題などが重石となった局面があったものの、当期末にかけて、同感染問題への懸念が後退したことなどが好感され、対円で上昇しました。メキシコペソも、利上げが実施されたことなどを受けて、対円で上昇しました。

主要新興国の国債利回りの推移



為替レートの推移



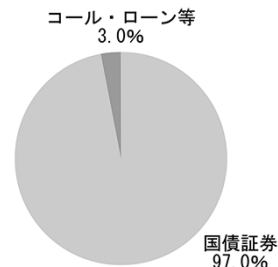
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率を概ね高位に維持しました。

債券戦略については、インドネシア、コロンビア等をオーバーウェイトとする一方、中国、タイ、チェコ等をアンダーウェイトとしました。通貨戦略については、マレーシアリングgit、韓国ウォン、メキシコペソ等をオーバーウェイトとする一方、タイバーツ、チェココルナ等をアンダーウェイトとしました。

種類別構成比



(注1) グラフの比率は、第6期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%と異なる場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし））の騰落率（+2.3%）を0.5%下回りました。

主な要因としては、為替戦略におけるタイバーツのアンダーウェイト等がプラスに寄与した一方、債券戦略におけるコロンビア、メキシコ、ロシアのオーバーウェイト等がマイナスに寄与しました。

■今後の運用方針

今後の運用におきましても、バリュエーションを重視したポートフォリオを構築することにより、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 34	% 0.266	(a)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（保管費用）	(33)	(0.261)	
（その他）	(1)	(0.005)	
合計	34	0.266	
期中の平均基準価額は12,787円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	メキシコ	千メキシコ・ペソ 25,754	千メキシコ・ペソ 8,288
	ブラジル	千ブラジル・レアル 8,336	千ブラジル・レアル 1,294
	コロンビア	千コロンビア・ペソ 4,664,830	千コロンビア・ペソ 1,610,114
	ペルー	千ペルー・ソル 1,597	千ペルー・ソル -
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 3,540 (0.127)	千ポーランド・ズロチ 1,806
	国	ロシア	千ロシア・ルーブル 68,590
マレーシア		千マレーシア・リンギット 6,451	千マレーシア・リンギット 693
インドネシア		千インドネシア・ルピア 20,952,306	千インドネシア・ルピア 109,974
南アフリカ		千南アフリカ・ランド 31,741	千南アフリカ・ランド 19,664

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 12,050

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコ・ペソ 50,804	千メキシコ・ペソ 54,486	千円 308,194	% 14.0	% —	% 9.0	% 2.8	% 2.2
ブラジル	千ブラジル・リアル 13,248	千ブラジル・リアル 13,170	291,225	13.2	—	7.4	2.8	3.1
コロンビア	千コロンビア・ペソ 7,892,500	千コロンビア・ペソ 7,084,684	207,404	9.4	—	5.4	4.0	—
ペルー	千ペルー・ソル 1,553	千ペルー・ソル 1,543	46,930	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 3,706	千ポーランド・ズロチ 3,071	88,143	4.0	—	3.5	0.5	—
ロシア	千ロシア・ルーブル 144,519	千ロシア・ルーブル 125,518	188,278	8.5	—	6.2	2.4	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 10,803	千マレーシア・リンギット 10,878	299,812	13.6	—	5.8	5.8	2.0
インドネシア	千インドネシア・ルピア 48,271,000	千インドネシア・ルピア 51,264,126	415,239	18.8	—	13.3	3.8	1.7
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 45,710	千南アフリカ・ランド 38,383	292,868	13.3	—	13.3	0.0	—
合 計	—	—	2,138,097	97.0	—	66.0	22.0	9.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	
	国債証券	MEXICO 10.0 241205	10.0	10,311	10,873	61,505	2024/12/5
		MEXICO 4.5 351122	4.5	383	2,991	16,919	2035/11/22
		MEXICO 6.5 220609	6.5	3,615	3,609	20,418	2022/6/9
		MEXICO 7.5 270603	7.5	4,319	4,267	24,136	2027/6/3
		MEXICO 7.75 310529	7.75	4,755	4,733	26,775	2031/5/29
		MEXICO 7.75 421113	7.75	1,514	1,456	8,237	2042/11/13
		MEXICO 8.0 231207	8.0	4,811	4,823	27,285	2023/12/7
		MEXICO 8.0 471107	8.0	4,128	4,071	23,026	2047/11/7
		MEXICO 8.5 290531	8.5	9,939	10,340	58,486	2029/5/31
		MEXICO 8.5 381118	8.5	7,029	7,319	41,401	2038/11/18
小	計					308,194	
ブラジル				千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル		
	国債証券	BRAZIL 10.0 230101	10.0	3,067	3,044	67,323	2023/1/1
		BRAZIL 10.0 250101	10.0	780	765	16,924	2025/1/1
		BRAZIL 10.0 270101	10.0	2,082	2,013	44,514	2027/1/1
		BRAZIL 10.0 290101	10.0	3,003	2,834	62,663	2029/1/1
		BRAZIL 10.0 310101	10.0	4,152	3,865	85,469	2031/1/1
		BRAZIL 6.0 500815	6.0	164	648	14,330	2050/8/15
小	計					291,225	
コロンビア				千コロンビア・ペソ	千コロンビア・ペソ		
	国債証券	COLOMBIA 10.0 240724	10.0	812,900	843,505	24,693	2024/7/24
		COLOMBIA 6.0 280428	6.0	969,300	833,995	24,415	2028/4/28
		COLOMBIA 6.25 251126	6.25	1,165,600	1,073,296	31,420	2025/11/26
		COLOMBIA 6.25 360709	6.25	716,300	545,663	15,974	2036/7/9
		COLOMBIA 7.0 320630	7.0	301,200	257,736	7,545	2032/6/30
		COLOMBIA 7.25 341018	7.25	1,377,000	1,174,594	34,386	2034/10/18
		COLOMBIA 7.25 501026	7.25	206,000	161,122	4,716	2050/10/26
		COLOMBIA 7.5 260826	7.5	1,151,800	1,094,256	32,034	2026/8/26
		COLOMBIA 7.75 300918	7.75	1,192,400	1,100,513	32,217	2030/9/18
小	計					207,404	
ペルー				千ペルー・ソル	千ペルー・ソル		
	国債証券	PERU 5.4 340812	5.4	407	366	11,133	2034/8/12
		PERU 5.94 290212	5.94	298	301	9,167	2029/2/12
		PERU 6.15 320812	6.15	277	275	8,369	2032/8/12
		PERU 6.35 280812	6.35	262	272	8,290	2028/8/12
		PERU 6.95 310812	6.95	309	327	9,969	2031/8/12
小	計					46,930	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 0.75 250425	0.75	390	354	10,182	2025/4/25
		POLAND 1.25 301025	1.25	2,824	2,265	65,009	2030/10/25
		POLAND 2.75 280425	2.75	67	62	1,787	2028/4/25
		POLAND 2.75 291025	2.75	425	388	11,163	2029/10/25
小	計					88,143	
ロシア				千ロシア・ルーブル	千ロシア・ルーブル		
	国債証券	RUS 7.25 340510	7.25	19,060	15,600	23,401	2034/5/10

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ロシア	国債証券	RUSSIA 6.1 350718	6.1	5,153	千ロシア・ルーブル	千円	2035/7/18	
		RUSSIA 6.9 310723	6.9	8,011	6,562	9,843	2031/7/23	
		RUSSIA 7.05 280119	7.05	23,944	20,807	31,211	2028/1/19	
		RUSSIA 7.1241016	7.1	9,926	9,251	13,876	2024/10/16	
		RUSSIA 7.65 300410	7.65	32,565	28,439	42,658	2030/4/10	
		RUSSIA 7.7 330323	7.7	12,382	10,605	15,908	2033/3/23	
		RUSSIA 7.7 390316	7.7	6,009	5,025	7,537	2039/3/16	
		RUSSIA 8.15 270203	8.15	27,469	25,448	38,172	2027/2/3	
小 計						188,278		
マレーシア	国債証券	MALAYSIA 2.632 310415	2.632	1,211	千マレーシア・リンギット	1,105	30,480	2031/4/15
		MALAYSIA 3.478 240614	3.478	1,237	1,254	34,586	2024/6/14	
		MALAYSIA 3.48 230315	3.48	1,592	1,616	44,554	2023/3/15	
		MALAYSIA 3.502 270531	3.502	394	394	10,864	2027/5/31	
		MALAYSIA 3.733 280615	3.733	599	603	16,622	2028/6/15	
		MALAYSIA 3.885 290815	3.885	846	856	23,600	2029/8/15	
		MALAYSIA 3.899 271116	3.899	1,652	1,683	46,387	2027/11/16	
		MALAYSIA 3.9 261130	3.9	413	423	11,664	2026/11/30	
		MALAYSIA 3.955 250915	3.955	1,419	1,460	40,244	2025/9/15	
		MALAYSIA 4.059 240930	4.059	1,440	1,480	40,806	2024/9/30	
小 計						299,812		
インドネシア	国債証券	INDONESIA 5.625 230515	5.625	4,578,000	千インドネシア・ルピア	4,701,606	38,083	2023/5/15
		INDONESIA 6.25 360615	6.25	5,385,000	5,336,535	43,225	2036/6/15	
		INDONESIA 6.5 250615	6.5	4,184,000	4,382,740	35,500	2025/6/15	
		INDONESIA 6.5 310215	6.5	2,797,000	2,792,804	22,621	2031/2/15	
		INDONESIA 7.0 270515	7.0	578,000	613,038	4,965	2027/5/15	
		INDONESIA 7.5 350615	7.5	4,902,000	5,137,296	41,612	2035/6/15	
		INDONESIA 7.5 400415	7.5	5,694,000	5,969,703	48,354	2040/4/15	
		INDONESIA 8.125 240515	8.125	5,563,000	6,008,040	48,665	2024/5/15	
		INDONESIA 8.25 290515	8.25	4,927,000	5,434,481	44,019	2029/5/15	
		INDONESIA 8.375 340315	8.375	6,619,000	7,449,684	60,342	2034/3/15	
		INDONESIA 8.375 390415	8.375	3,044,000	3,438,198	27,849	2039/4/15	
小 計						415,239		
南アフリカ	国債証券	S-AFRICA 10.5 261221	10.5	8	千南アフリカ・ランド	8	67	2026/12/21
		S-AFRICA 6.25 360331	6.25	7,155	5,101	38,926	2036/3/31	
		S-AFRICA 7.0 310228	7.0	5,548	4,721	36,028	2031/2/28	
		S-AFRICA 8.0 300131	8.0	387	360	2,752	2030/1/31	
		S-AFRICA 8.5 370131	8.5	7,321	6,350	48,452	2037/1/31	
		S-AFRICA 8.75 440131	8.75	8,585	7,353	56,109	2044/1/31	
		S-AFRICA 8.75 480228	8.75	13,549	11,597	88,492	2048/2/28	
		S-AFRICA 8.875 350228	8.875	3,157	2,888	22,039	2035/2/28	
小 計						292,868		
合 計						2,138,097		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 1,525

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,138,097	% 95.6
コール・ローン等、その他	99,169	4.4
投資信託財産総額	2,237,266	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(2,186,121千円)の投資信託財産総額(2,237,266千円)に対する比率は、97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.42円、1メキシコ・ペソ=5.6563円、1ブラジル・レアル=22.1111円、1チリアンペソ=0.141856円、1コロンビア・ペソ=0.029275円、1ペルー・ソル=30.4012円、1ハンガリー・フォリント=0.365203円、1ポーランド・ズロチ=28.7005円、1ロシア・ルーブル=1.50円、1マレーシア・リンギット=27.561円、1タイ・バーツ=3.57円、1インドネシア・ルピア=0.0081円、1南アフリカ・ランド=7.63円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年2月16日~2022年2月15日)

調査を行なった者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2021年2月16日から2022年2月15日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という)取引307件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格のほか、特定取引に係る取得又は譲渡その他の行為の別、約定日、計上日、値決日、決済日、取引の相手方の名称、銘柄、約定通貨、受渡通貨、簿価金額に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,860,207,370
コール・ローン等	38,925,543
公社債(評価額)	2,138,097,348
未収入金	1,643,030,072
未収利息	31,334,321
前払費用	3,820,086
差入保証金	5,000,000
(B) 負債	1,654,983,545
未払金	1,654,983,500
未払利息	45
(C) 純資産総額(A-B)	2,205,223,825
元本	1,696,442,849
次期繰越損益金	508,780,976
(D) 受益権総口数	1,696,442,849口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,999円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,088,237,914円、期中追加設定元本額647,595,788円、期中一部解約元本額39,390,853円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	196,974,352円
エマーシング債券ファンド(為替戦略型)(FofS用)(適格機関投資家専用)	1,209,344,685円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	182,574,451円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	83,254,208円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	24,295,153円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.2999円

○損益の状況 (2021年2月16日~2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,146,814
受取利息	122,157,557
その他収益金	6,836
支払利息	△ 17,579
(B) 有価証券売買損益	△ 59,965,665
売買益	280,622,591
売買損	△340,588,256
(C) 先物取引等取引損益	△ 21,029,089
取引益	63,039,725
取引損	△ 84,068,814
(D) 保管費用等	△ 4,740,273
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	36,411,787
(F) 前期繰越損益金	301,474,124
(G) 追加信託差損益金	182,664,212
(H) 解約差損益金	△ 11,769,147
(I) 計(E+F+G+H)	508,780,976
次期繰越損益金(I)	508,780,976

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。